

コロナ禍や豪雨災害が事業者の経営に及ぼす 影響調査等（11月末時点：第5回）の主なポイント

1. 商工会連合会の会員事業者を対象とした独自調査では、11月末までの倒産件数は、国・自治体・金融機関等の様々な支援策の効果もあって増加は抑えられているが、廃業件数は、先行き不透明感や豪雨被害等により、右肩上がり増加傾向にあることから、今後も注視が必要である。（1ページ）
2. 売上高が対前年比で50%以上減少した事業所の割合は、5月に大きく悪化し、その後も7月豪雨災害や第2波、第3波の感染拡大の影響が懸念されたものの、国のGoToトラベル・イートや自治体独自の宿泊キャンペーン、プレミアム商品券等の支援策もあって、7月、9月、11月と回復して、調査開始の3月を上回る水準まで回復している。一方で、7割を超える事業者が依然として対前年比を下回っている。（4ページ）
3. 業種別では、コロナ禍の影響が最も大きかった飲食業や宿泊業が、国・自治体の支援策に加えて、阿蘇地区への道路アクセス改善効果等も加わって回復が持続している。（5ページ）
4. 地区別では、7月豪雨災害の影響により9月末時点では最も厳しい状況にあった球磨地区が、「復興特需」等により大きく改善した一方で、玉名地区が、相次ぐクラスタ発生による自粛ムード等により、県内で唯一悪化した。（10～11ページ）

以上のように、11月末時点までは回復傾向が続いてはいるが、12月に入って第3波とも言われる感染再々拡大傾向が強まり、GoToトラベルの全国一斉停止や県のリスクレベルが最高の「厳戒警報」に引き上げられる等の動きから、書き入れ時の年末年始における事業者への影響が強く懸念される。

次回調査は、令和3年1月末に行い、2月中旬に公表予定である。

< 資料に関してのお問合せ先 >

熊本県商工会連合会 特任支援課 担当：坂本（携帯：080-1717-7787）

電話：096-325-5161 FAX：096-325-7640

E-Mail：r-sakamoto@kumashoko.or.jp

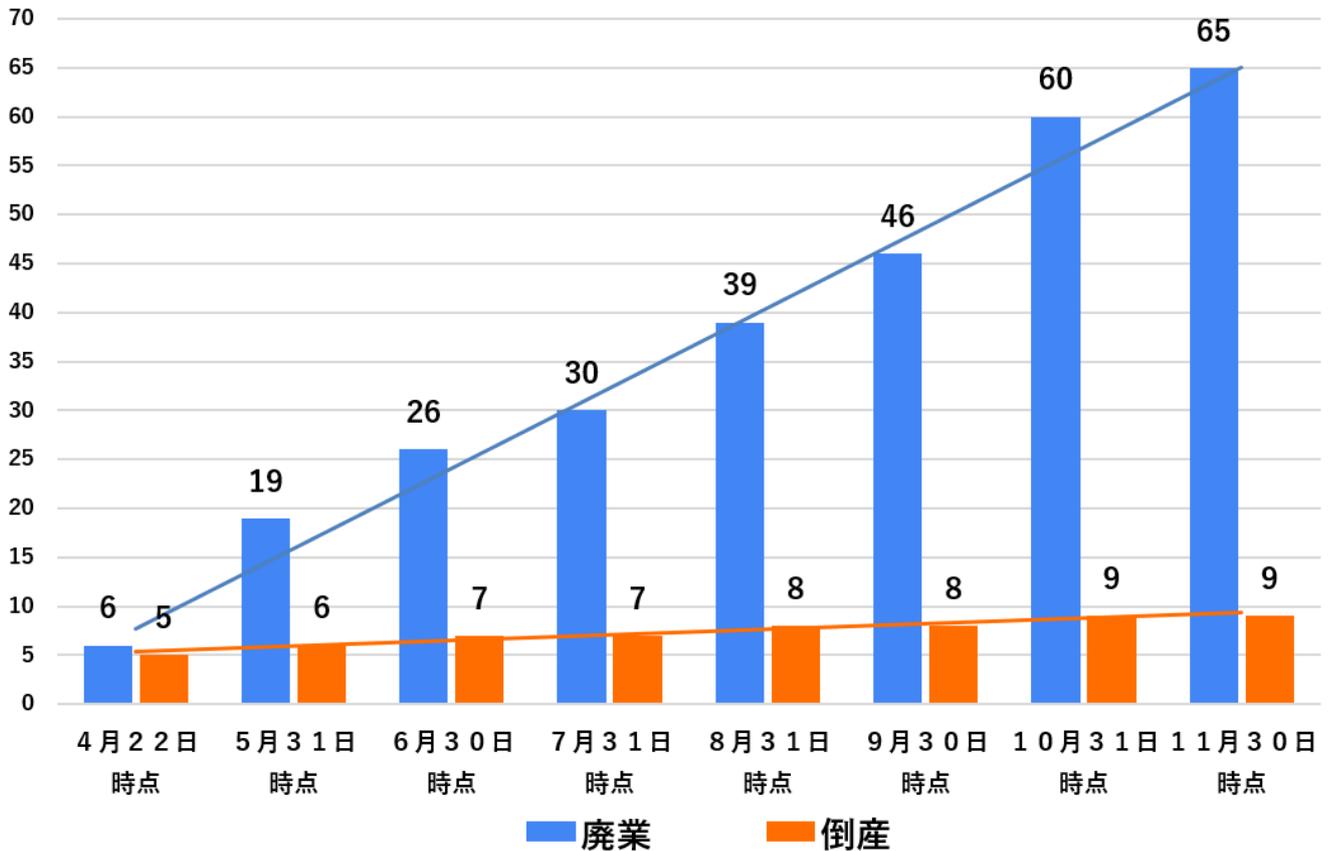
住所：〒860-0801 熊本市中央区安政町3番13号 熊本県商工会館7階

1. 熊本県商工会連合会の相談対応状況

(1) 廃業・倒産の状況 (11月30日時点での県内49商工会把握分の累計値)

・廃業 65件 ・倒産 9件

廃業・倒産件数推移



※廃業は4月以降右肩上りで増えてきており、特に業種別では飲食業20件、小売業18件と多くなっている。地区別では、7月豪雨で被災した事業者が事業継続を断念した芦北町が、10月以降増加傾向にあるのが懸念される。

※倒産にまで至る件数は、国・自治体・金融機関等の支援策により、増加が抑えられている。

(2) 県内49商工会・連合会による相談対応件数

(9月30日時点)

11,027件 (令和2年2月5日~11月30日時点)

(10,336件)

＜内訳＞ 連合会・各商工会相談窓口【コロナ対応】	8,830件	(8,376件)
個別相談会【コロナ対応】	1,761件	(1,658件)
専門家派遣【コロナ対応】	49件	(8件)
サポートオフィス相談対応	151件	(114件)
エキスパートバンク・被災事業者経営支援相談対応	122件	(100件)
ZOOM(WEB会議)を活用した販路開拓個別相談会	114件	(80件)

(3) 県事業を活用した新型コロナウイルス感染症に係る個別相談会の開催

【相談対応件数：1,718件】

- ・開催時期 令和2年4月13日（月）～11月30日（月）現在 1日6時間
 - ・開催回数 318回（延べ専門家数411名）※1回の相談で2人の専門家の場合もある
 - ・うちホテル旅館開催型 11回
※商工会会議室に加え、経営状況の厳しいホテル旅館会議室も利用
 - ・対象者 新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている、または今後影響が懸念される中小・小規模事業者
 - ・相談対応者 中小企業診断士、社会保険労務士、特任経営指導員等
 - ・対応内容 金融相談（資金繰り等）、労務相談（雇用関係等）、経営相談（給付金・補助金や各種支援策の活用等）、その他
- ※12月以降も「個別相談会」を継続開催中

(4) 国事業を活用した「専門家駐在型個別相談会」の実施

【相談対応件数：43件】

- ・実施期間 令和2年7月20日（月）～11月30日（月）現在 午前10時～午後5時
 - ・開催場所 熊本県商工会連合会
 - ・相談対応者 社会保険労務士（1名）、中小企業診断士（1名）が交代で連合会に週に2日～3日間駐在し、事業者からの相談に対応する
 - ・対象者 新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている、または今後影響が懸念される中小・小規模事業者
 - ・対応内容 中小企業診断士、社会保険労務士による、金融相談（資金繰り等）、労務相談（雇用関係等）、経営相談（助成金や支援策活用等）等に関する個別相談
- ※12月以降も「専門家駐在型相談会」を継続実施中

(5) 県事業を活用した「新型コロナウイルス感染症に係る専門家派遣」の実施

【派遣件数：49件】

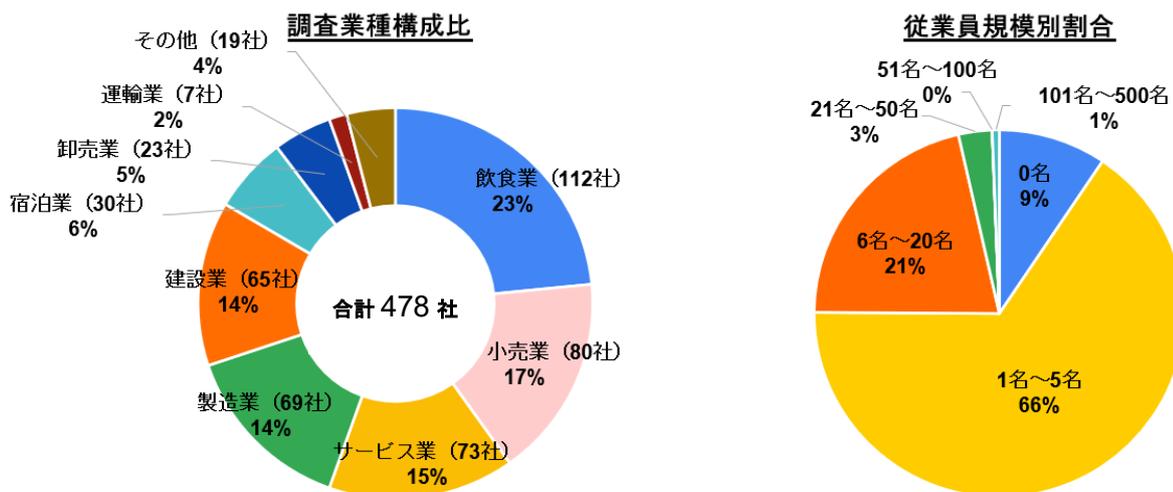
- ・実施期間 令和2年9月15日（火）～11月30日（月）現在
- ・対象者 新型コロナウイルス感染症や令和2年7月豪雨により経営に影響を受けている、または今後影響が懸念される中小・小規模事業者
- ・相談対応者 エキスパートバンク登録専門家等
- ・対応内容 金融相談（資金繰り等）、労務相談（雇用関係等）、経営相談（助成金や支援策活用、経営改善、事業継続、事業承継等）、その他

2. 会員事業者への影響調査

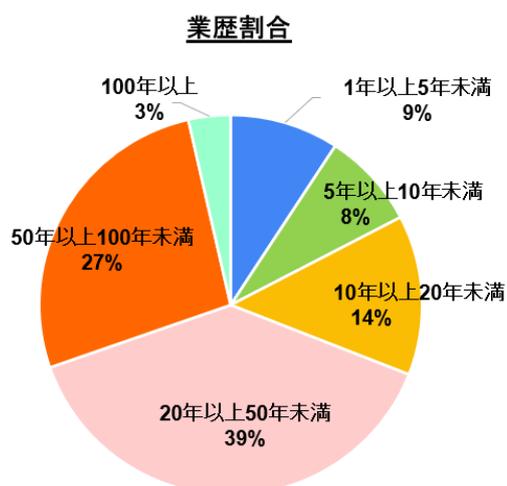
■新型コロナウイルス感染症に係る「第5回経営への影響追跡調査」を実施

- ・調査時点 令和2年11月30日時点
- ・調査対象 県内49商工会 会員事業所 **478社**（1商工会当たり10社程度抽出）
- ・調査方法 商工会が毎回同一会員事業所にヒアリングのうえウェブ回答

(1) 調査業種の構成比 / 従業員規模 (n=478)

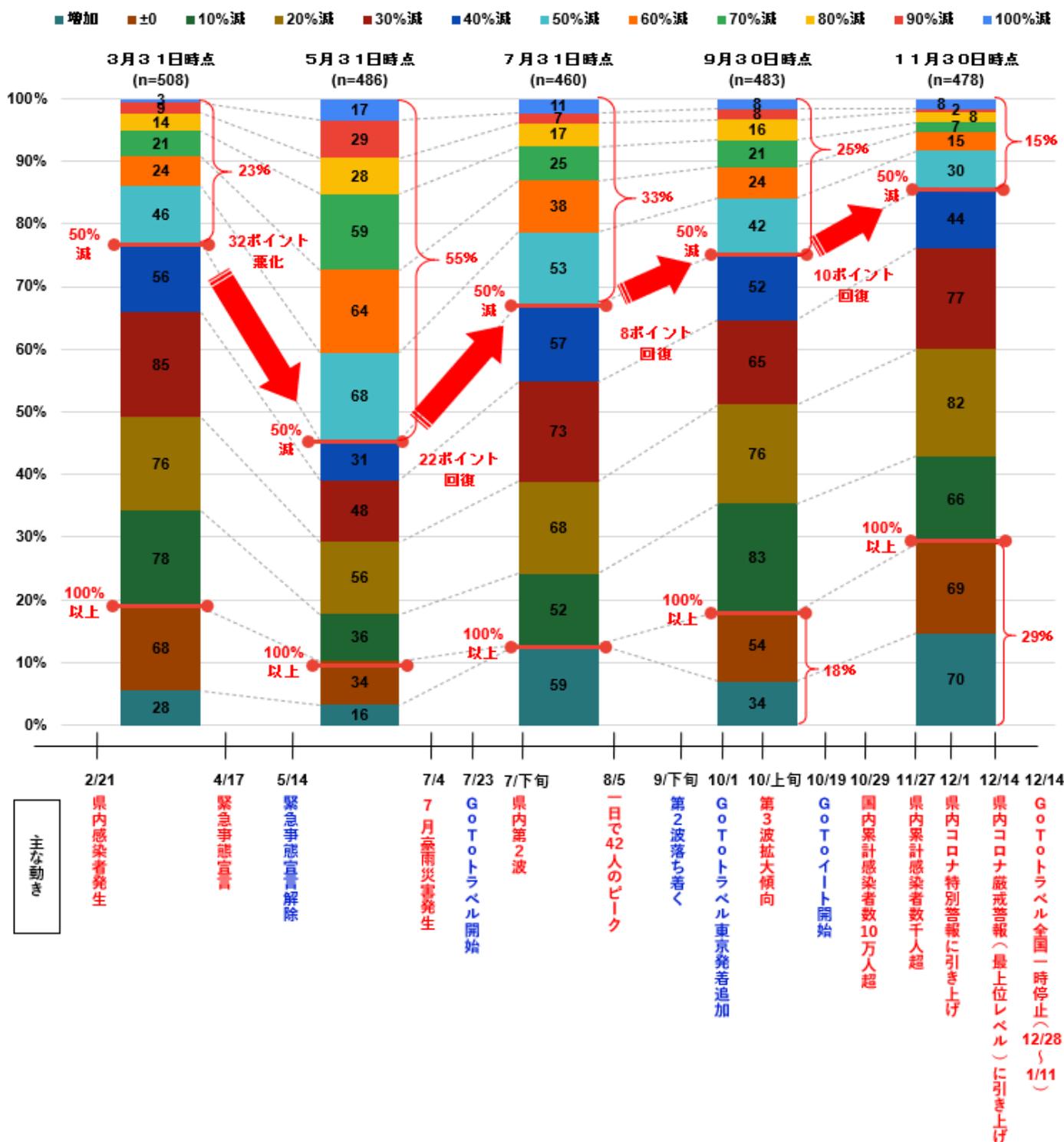


(2) 業歴 (n=478)



(3) ア 今年(2020年)11月売上高は、前年同月と比較した場合どの程度か
 (3月31日、5月31日、7月31日、9月30日時点での売上高割合と比較)

売上高の割合(全体)



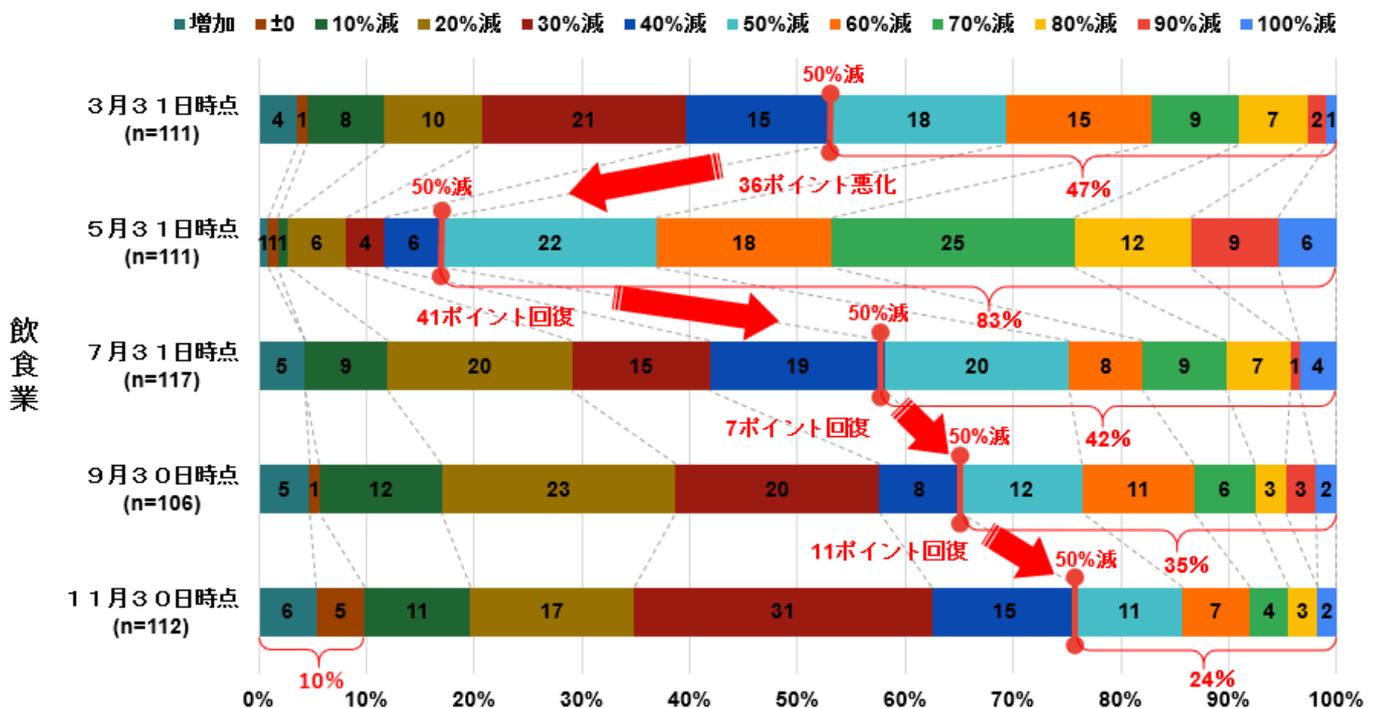
※対前年比売上高50%減の割合は、5月末を底に回復傾向が続いている。

※100%以上の割合も、Go To キャンペーンやプレミアム商品券等の効果により、9月末、11月末と増加し、約3割に達するところまで回復しているが、一方では約7割が対前年比を下回っている厳しい状況に変わりはない。

イ 業種別の11月売上高の対前年比割合について

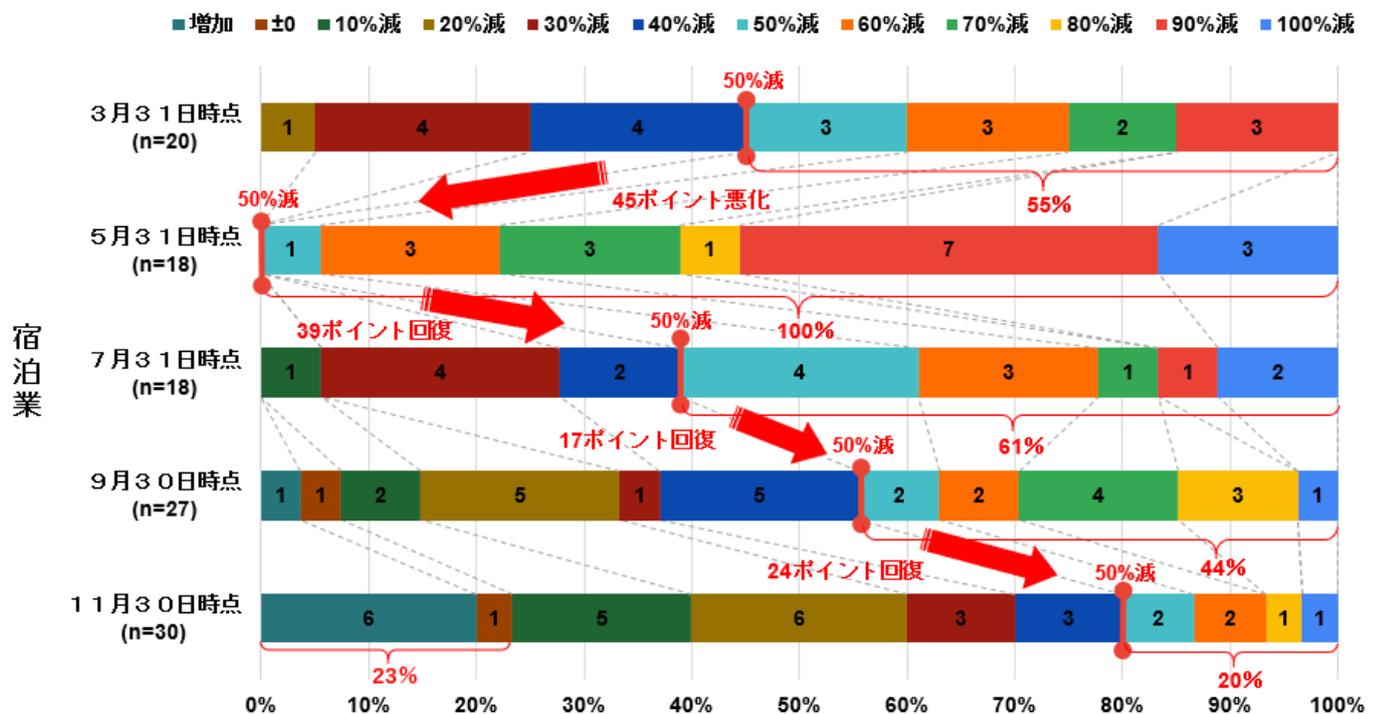
(3月31日、5月31日、7月31日、9月30日時点での対前年比割合と比較)

売上高の割合 (飲食業)



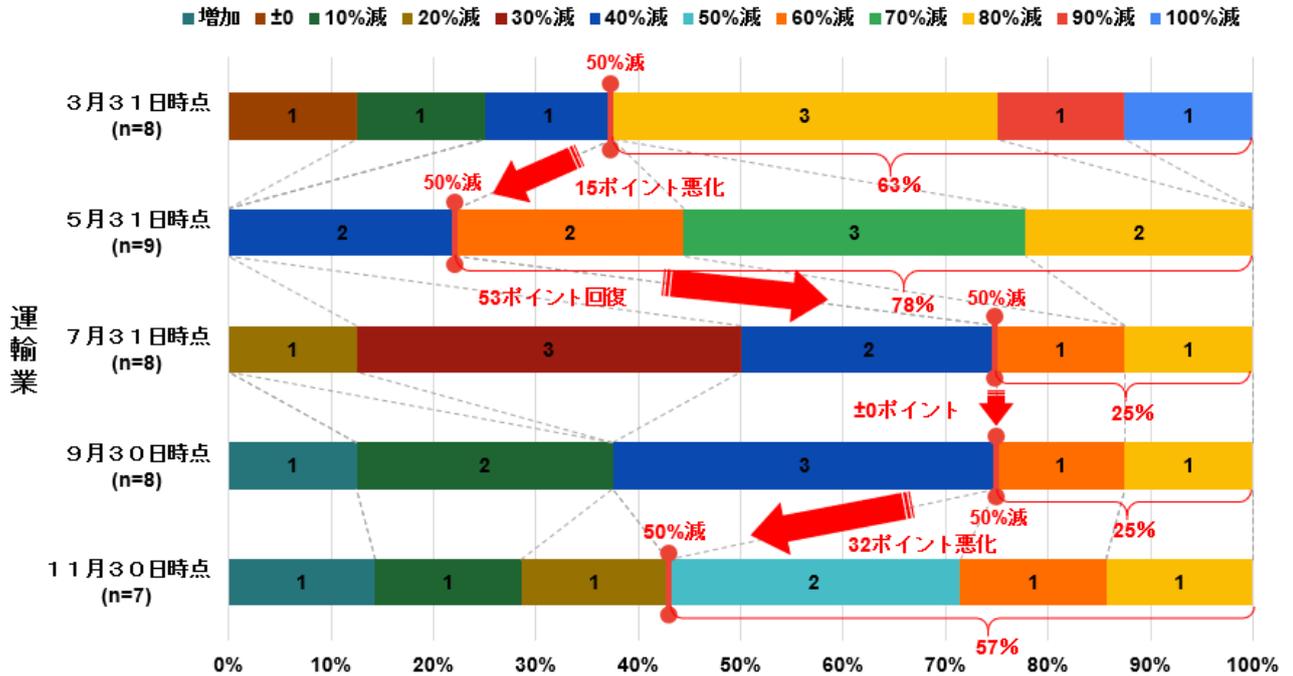
※Go To トラベル、イート効果や阿蘇方面へのアクセス改善等により売上高は回復傾向にあり、50%減の割合も11ポイント回復しており、100%以上の割合も1割を占めている。

売上高の割合 (宿泊業)



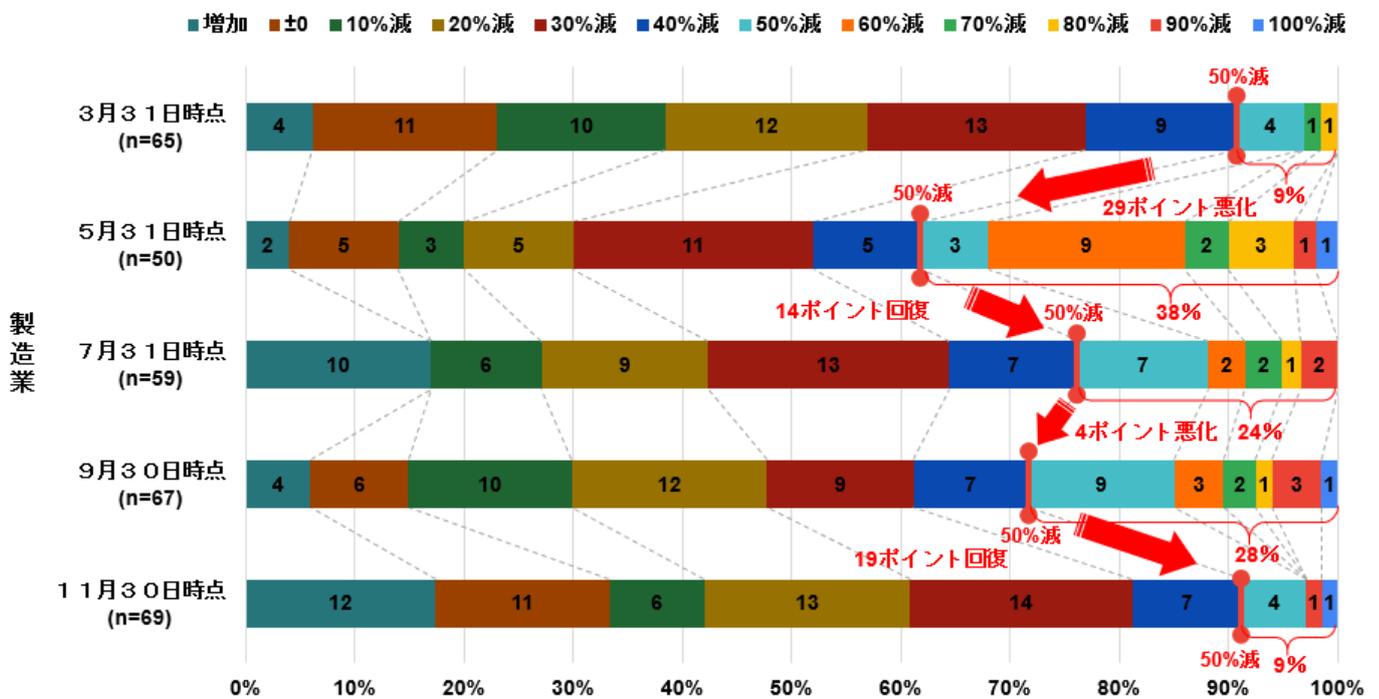
※飲食業と同様の背景で回復傾向にあり、50%減の割合も大きく24ポイント回復して、全体の2割にまで減っている。100%以上の割合も23%となり、一部では予約が取れない状況が続いたり、比較的高額な宿泊の人気の高くなっている。

売上高の割合（運輸業）

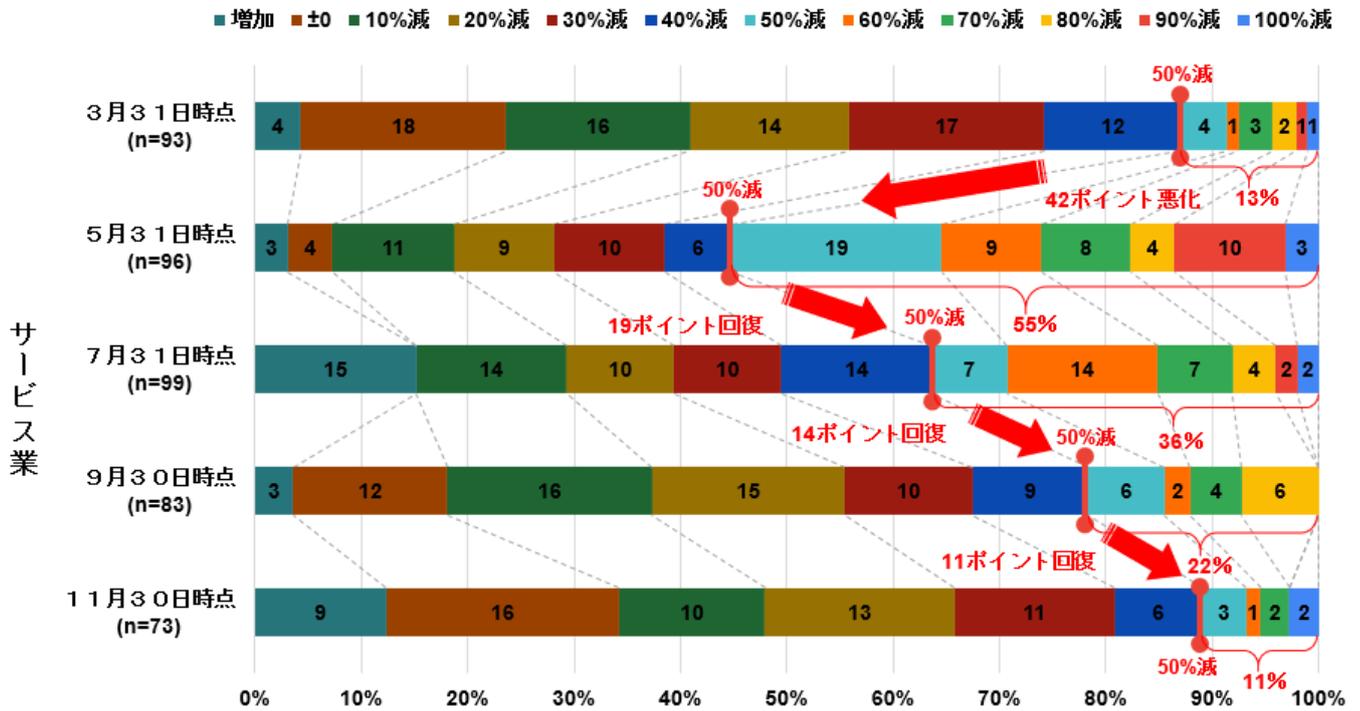


※Go To トラベルの恩恵が及ばない観光バスやタクシーが休業状態となっている事業者が増えたため、50%減の割合が32ポイント大きく悪化している。

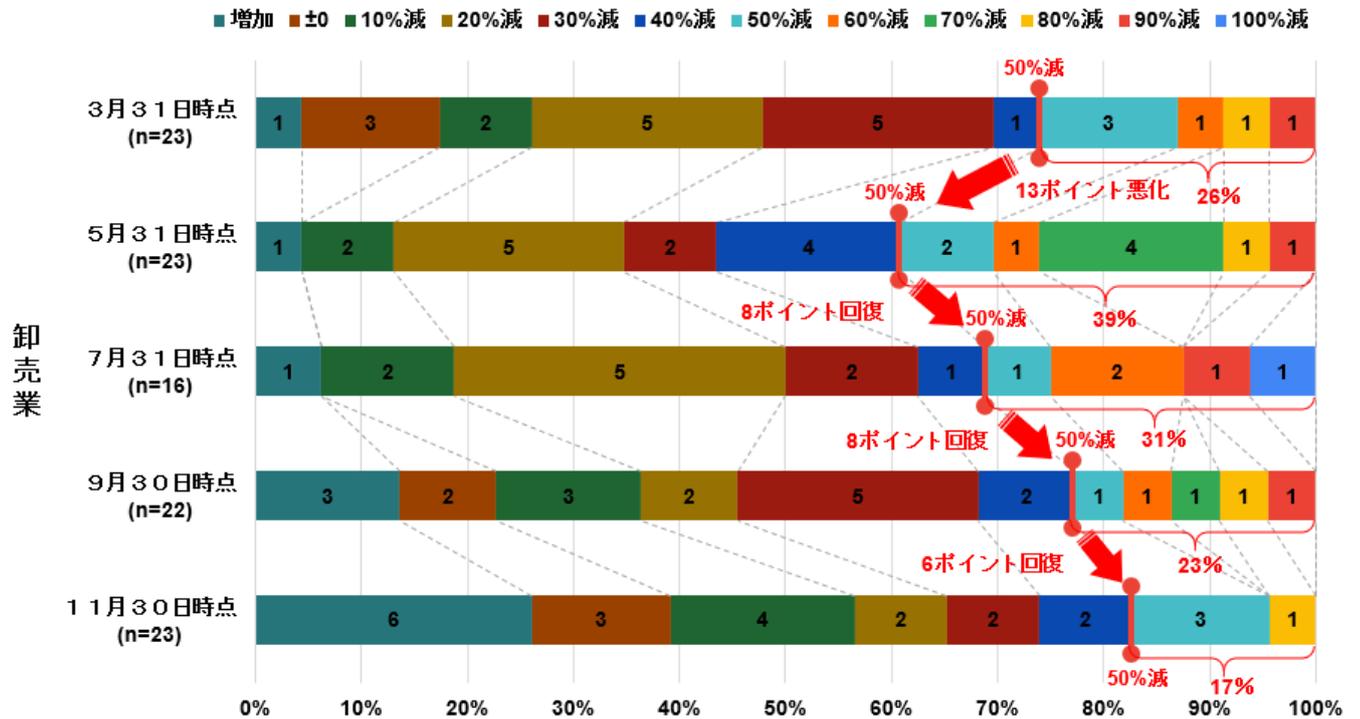
売上高の割合（製造業）



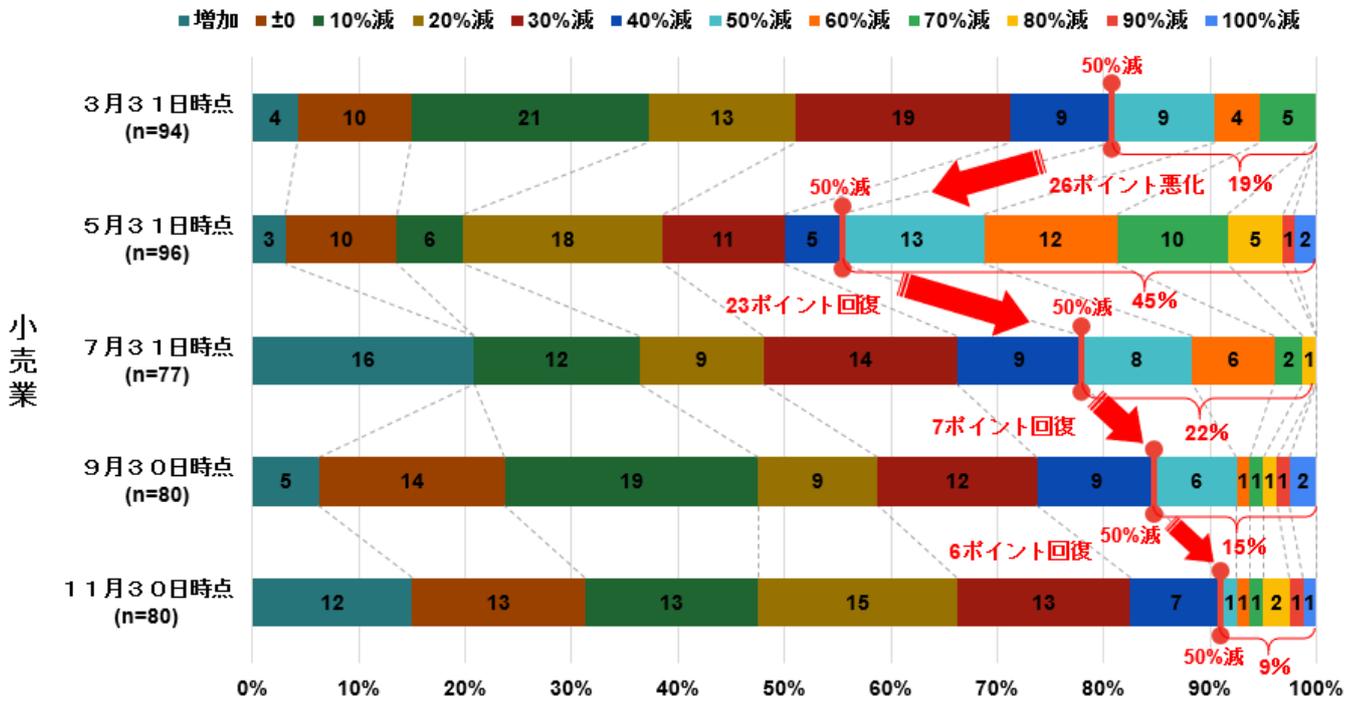
売上高の割合（サービス業）



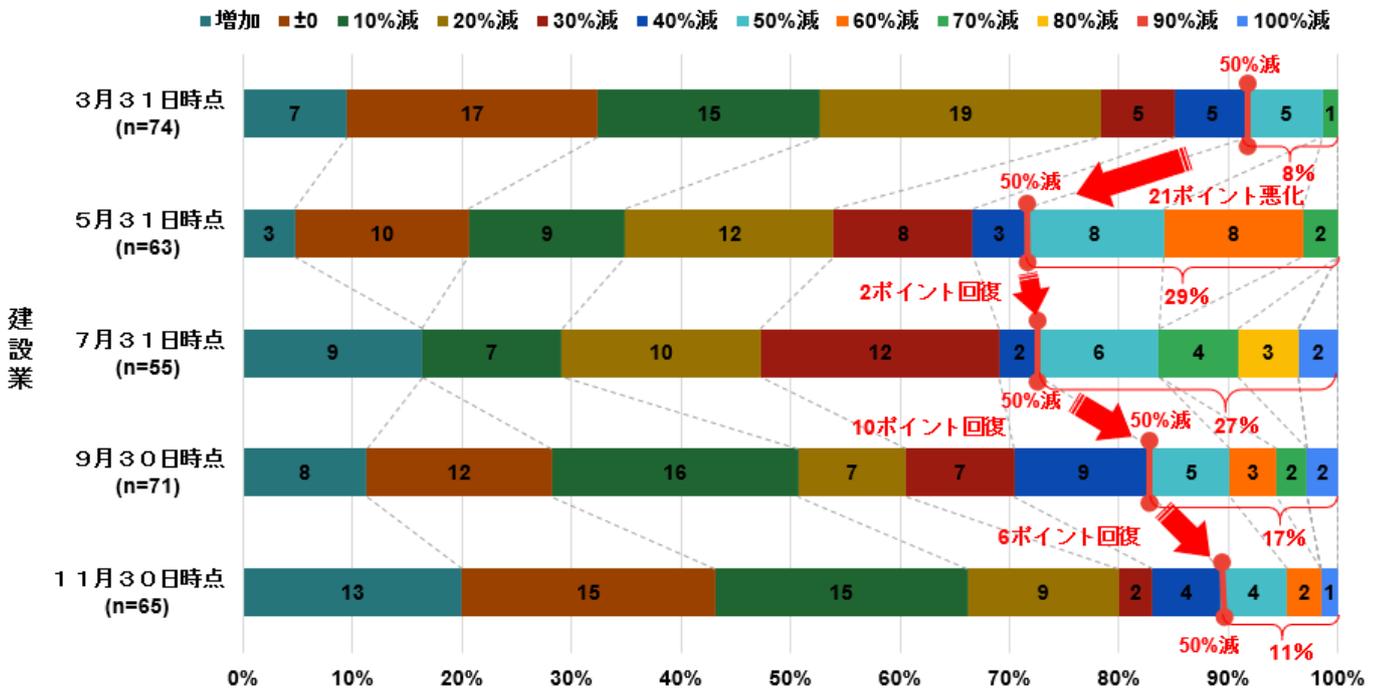
売上高の割合（卸売業）



売上高の割合（小売業）

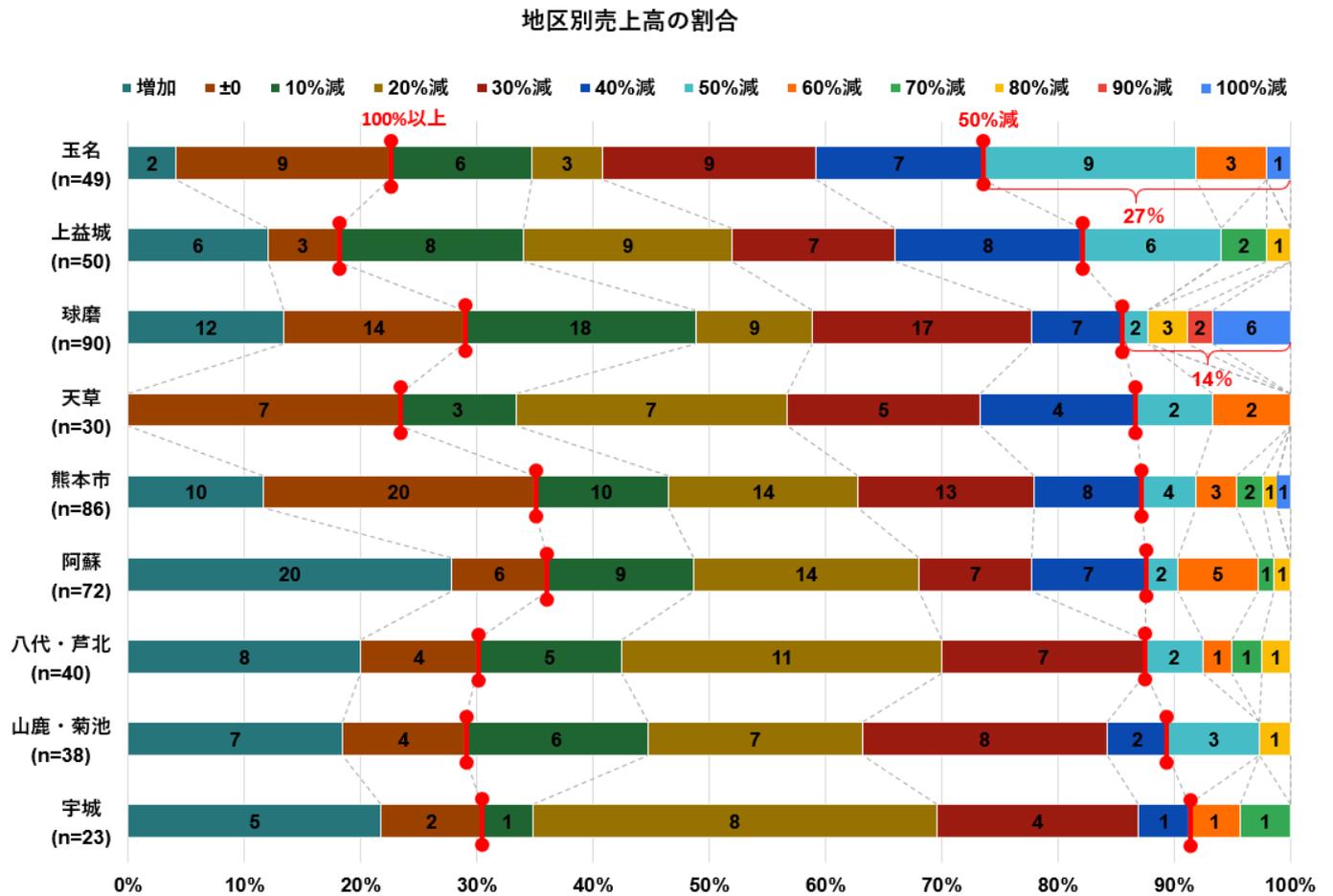


売上高の割合（建設業）



ウ 地域別の売上高の対前年比割合について

【11月30日時点】

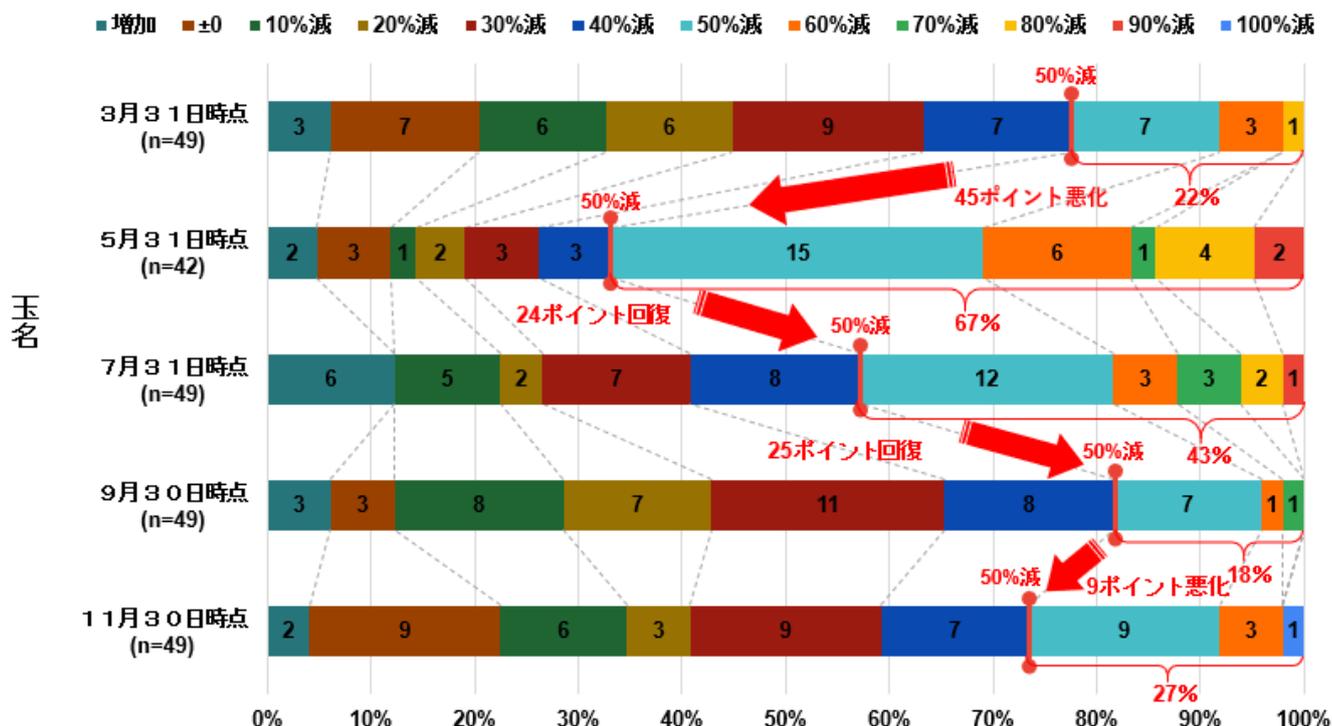


※球磨地区は、前回9月末の調査では7月豪雨の影響により50%減の割合が33%と県内で最も高くなっていたが、今回の調査では19ポイント回復して14%となっている。

※玉名地区は、前回調査は18%であったが、今回調査では27%と9ポイント悪化し、50%減の割合が県内で最も高くなっている。

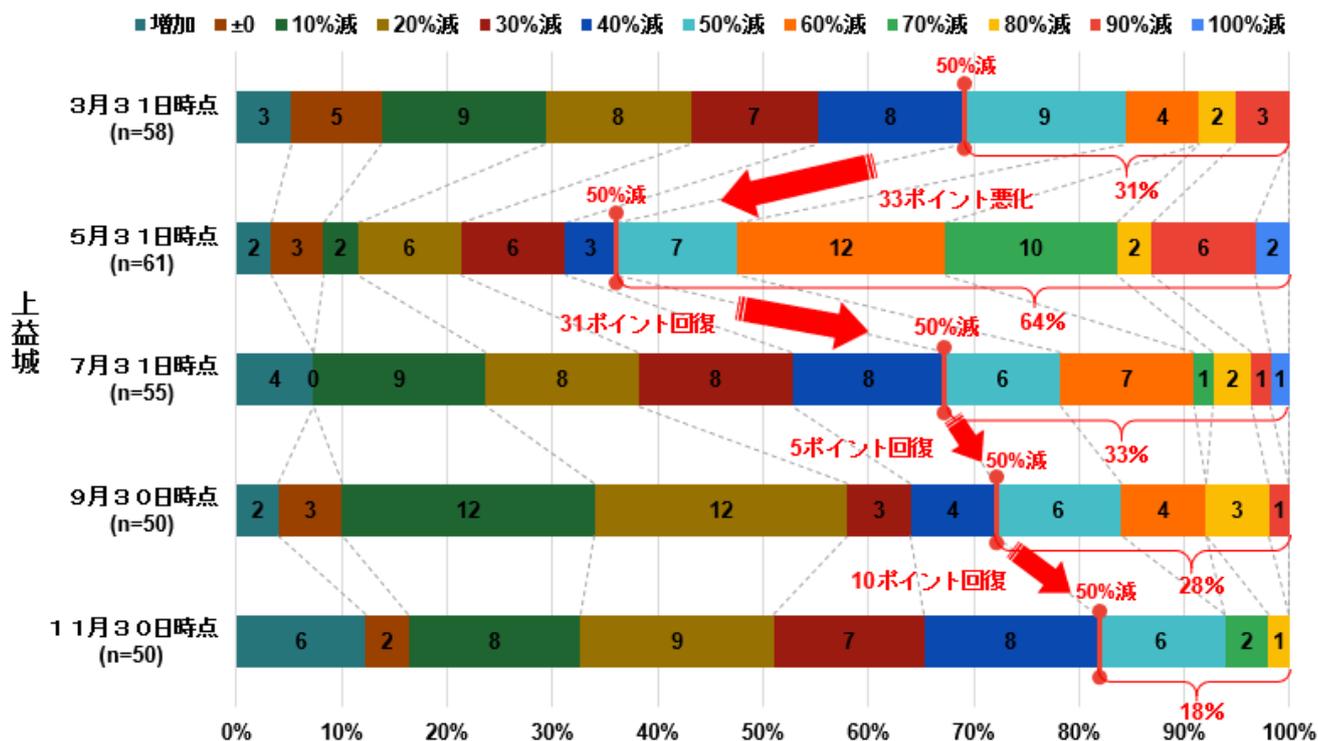
【11月30日時点：地域別売上高の割合】

売上高の割合（玉名）

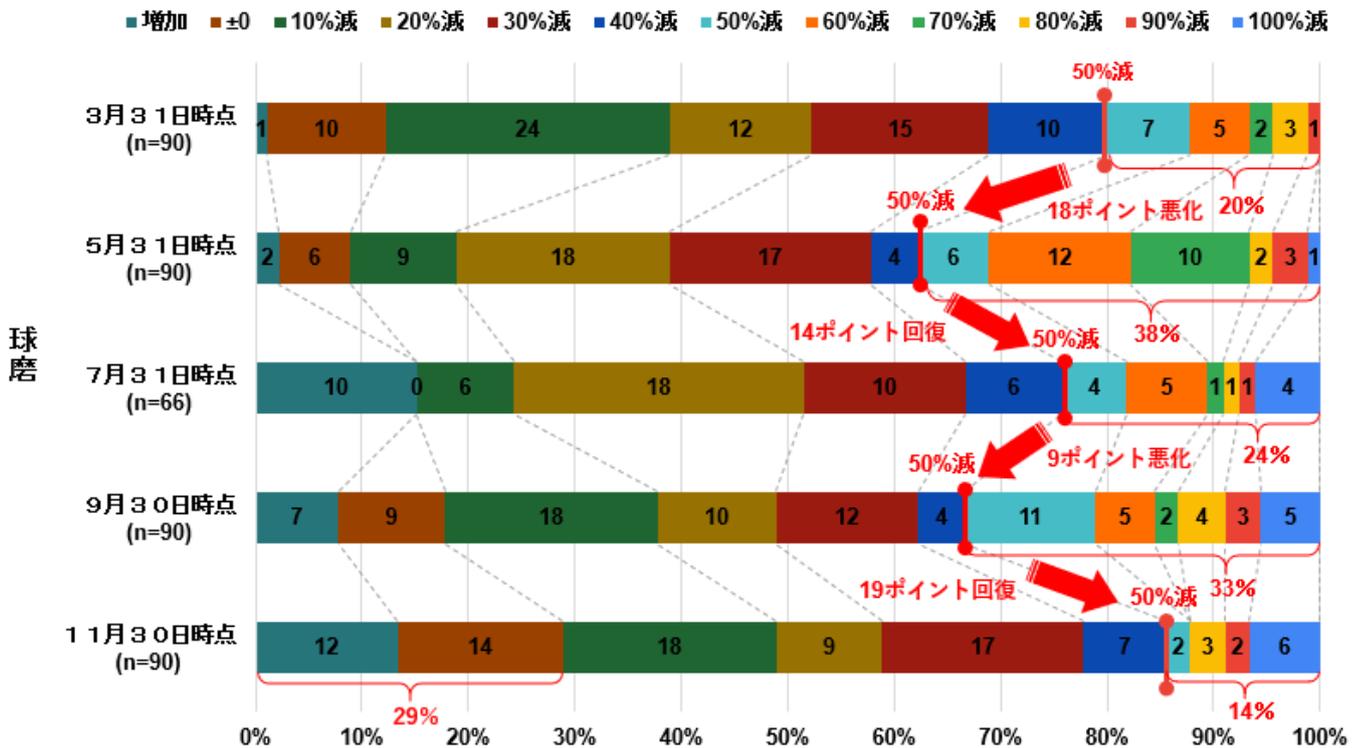


※玉名地区では、相次ぐクラスター発生により自粛ムードが高まり、飲食・サービス業の売上が悪化し、50%減の割合も県内で唯一悪化した。

売上高の割合（上益城）



売上高の割合（球磨）

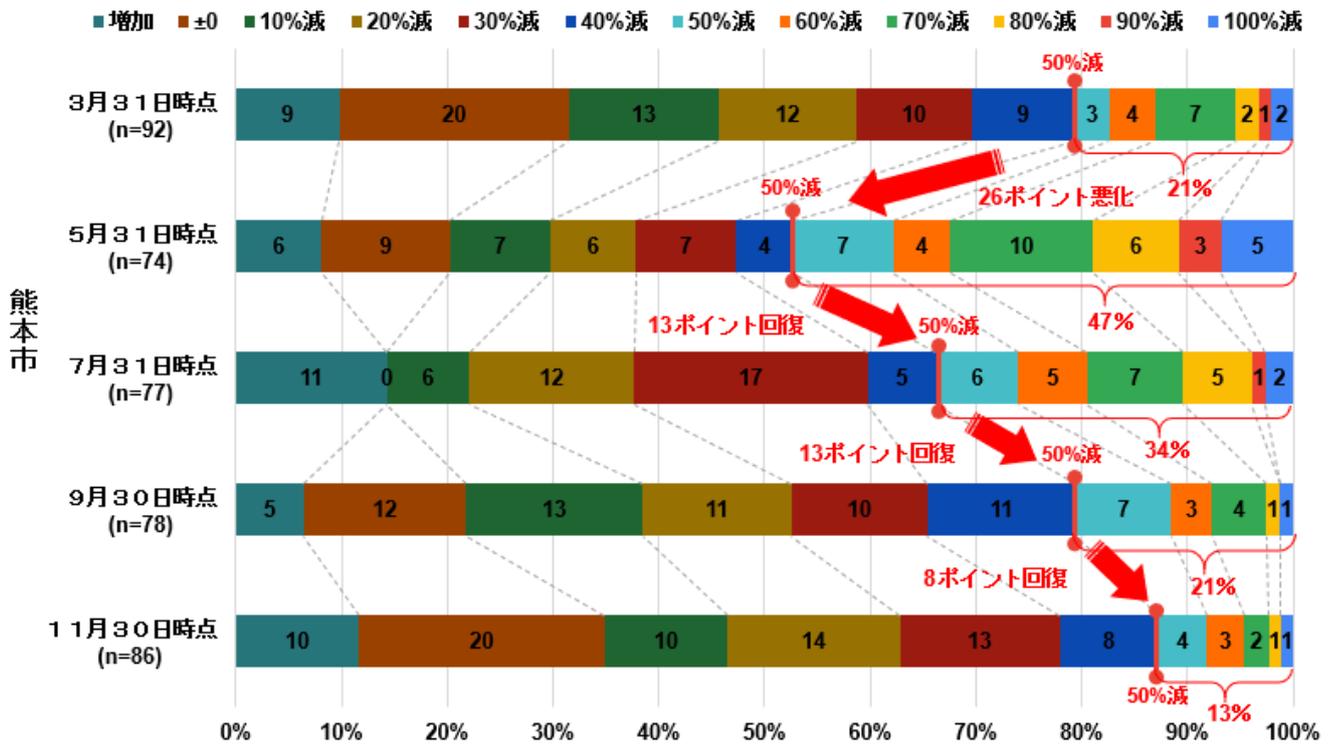


※7月豪雨災害の影響により9月は売上高が落ち込んだが、その後は「復興特需」により、中古車販売、工事用車両燃料、工事用作業服、建具工事、住宅リフォーム等幅広い業種で売上が伸び、100%以上の割合も約3割に達している。

売上高の割合（天草）



売上高の割合（熊本市）

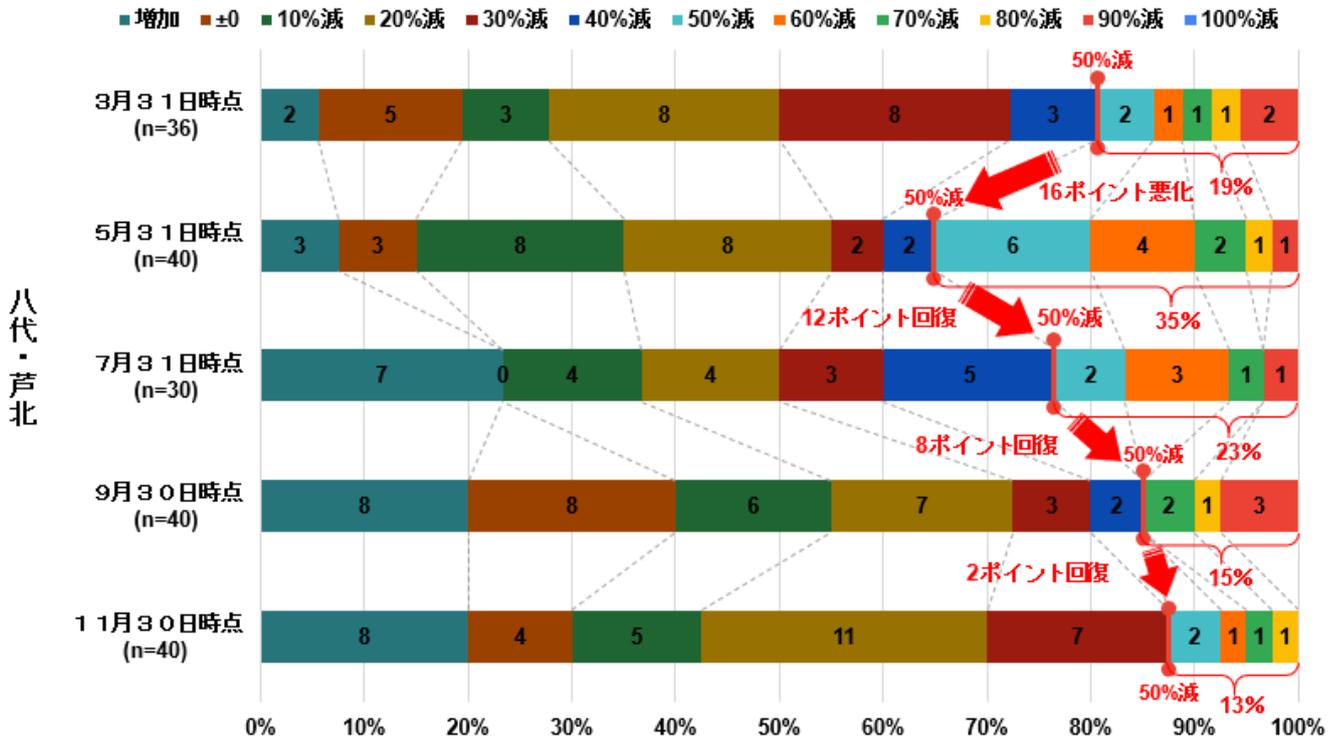


売上高の割合（阿蘇）



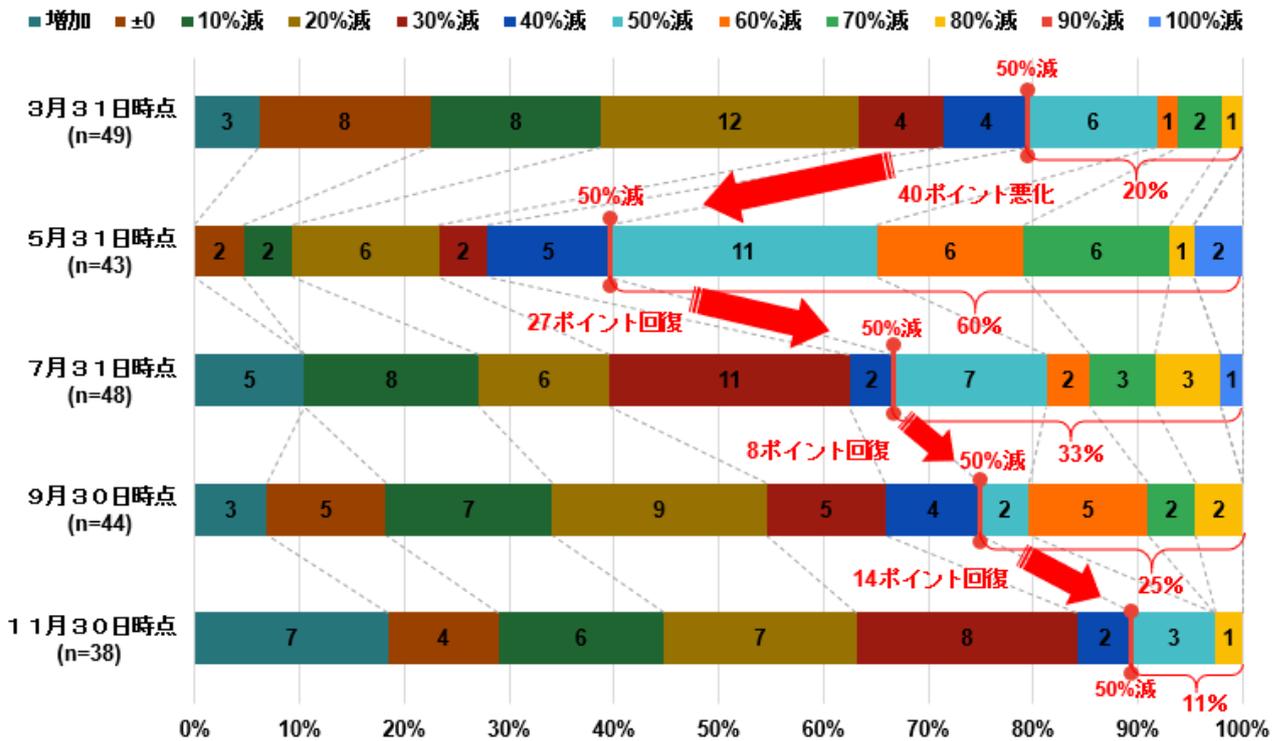
※Go To トラベル、イートや道路等アクセス改善効果により、宿泊や飲食業等が改善され、100%以上の売上割合が36%と県内で最も高くなっている。

売上高の割合（八代・芦北）



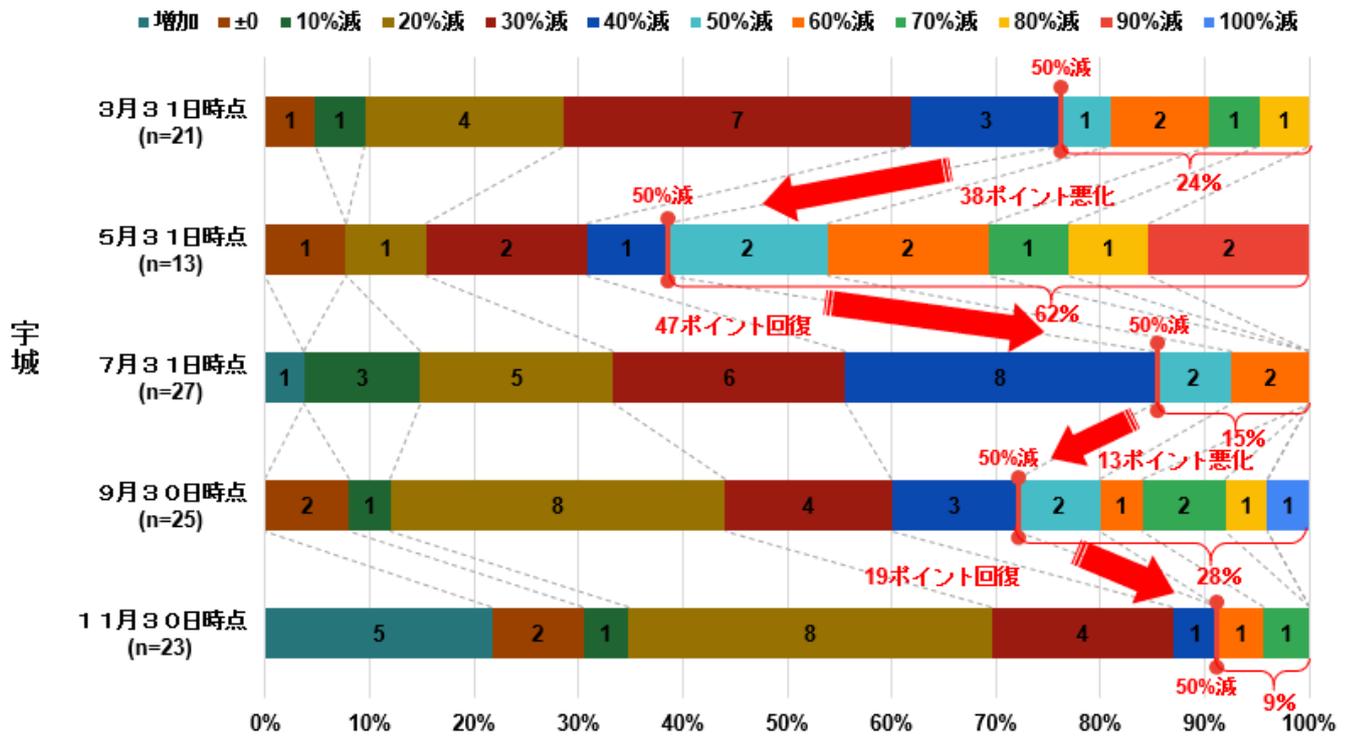
八代・芦北

売上高の割合（山鹿・菊池）

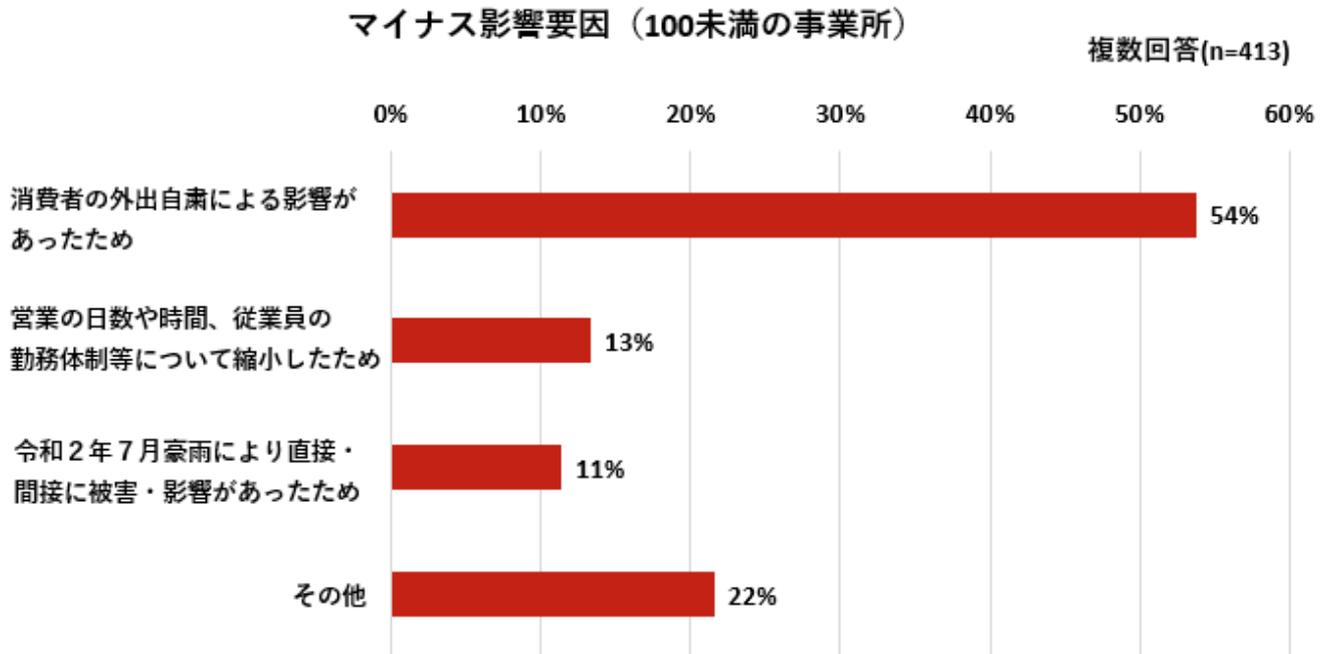


山鹿・菊池

売上高の割合（宇城）



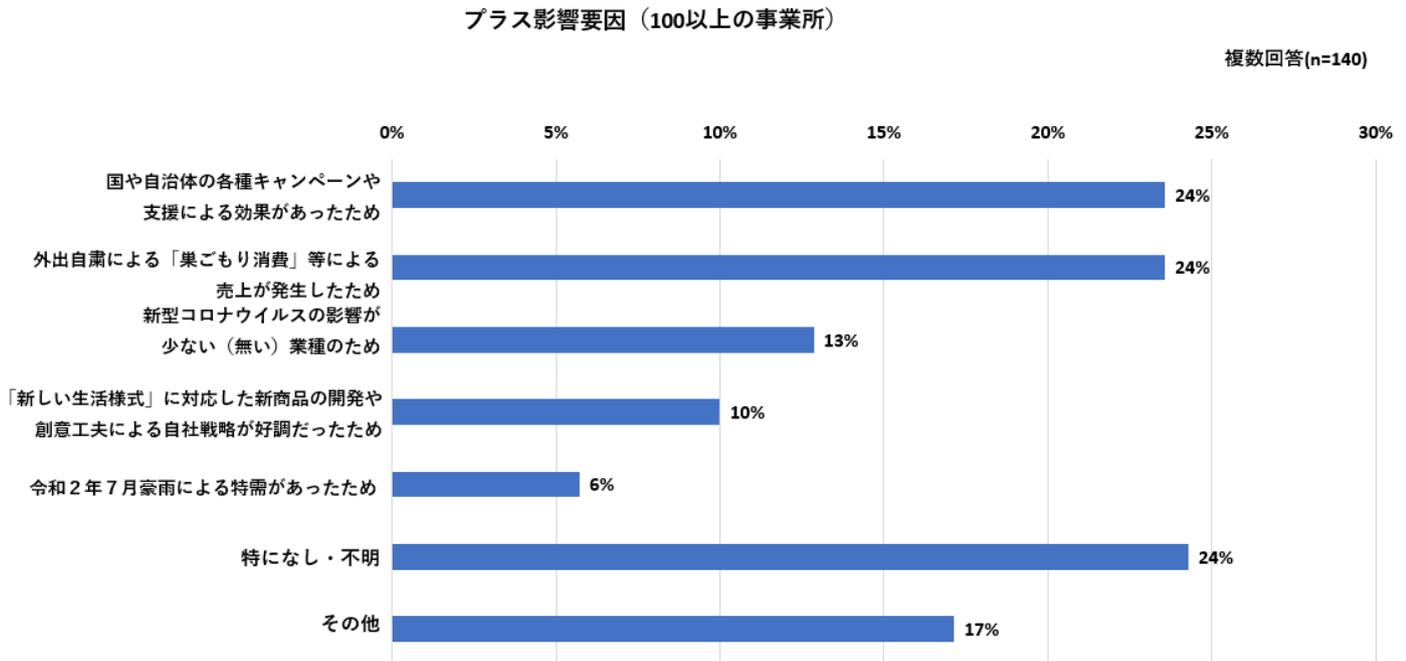
(4) ア マイナス影響要因【11月売上高の対前年比割合100未満の事業所】



イ マイナス影響要因の具体的内容

- ・コロナウイルスの影響で宴会の予約が殆どなかった
- ・11月中旬よりコロナ感染者の増加に伴いお客様が減少していった。平日、売上が発生しない日も現れだした
- ・インバウンドでの来客がゼロになり、国内の GoTo トラベルキャンペーンが無ければ、売上はほぼゼロになっていたかもしれない
- ・コロナで宴会需要が減ってしまい、団体客の予約が無くなったため
- ・時短営業と来店客の減少が影響して売り上げが大幅に減少している。取引先の設備計画の見直し、延期が相次いでおり売り上げが減少した
- ・イベント等の中止で印刷物発注の大幅な減少により売上が激減している
- ・経済が回っていないため、家を建てる方が減少している

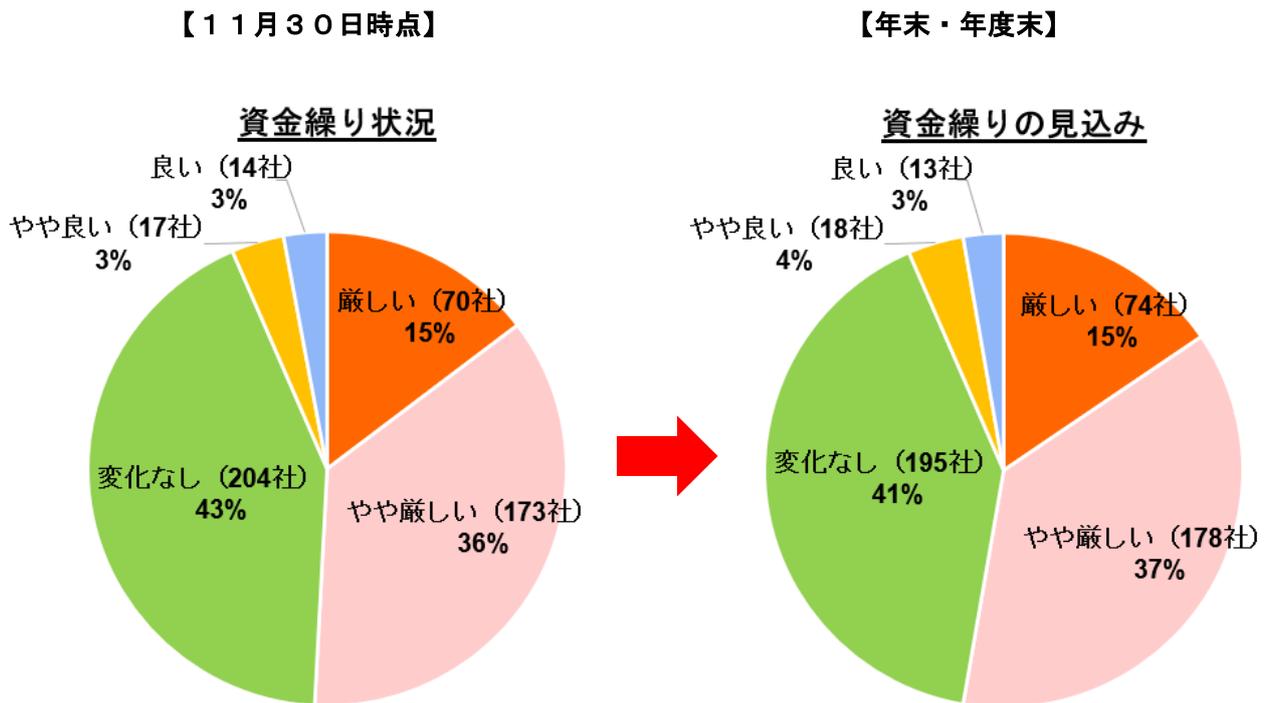
(5) ア プラス影響要因【11月売上高の対前年比割合100以上の事業所】



イ プラス影響要因の具体的内容

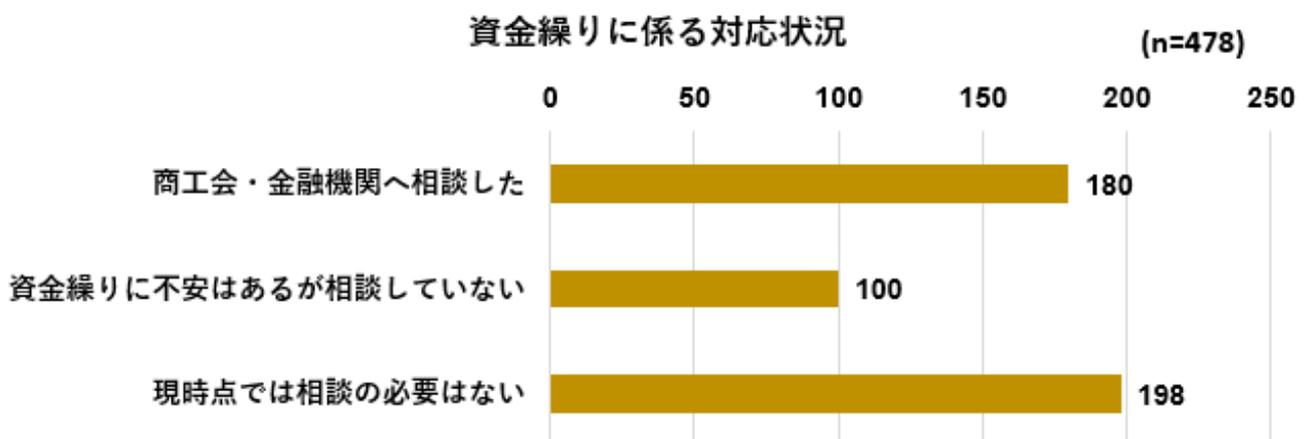
- ・ Goto トラベル、GoToEat キャンペーンの影響により微増。
- ・ GoTo キャンペーンや市の助成金のお陰で、宿泊客は随分と回復してきている。まだ団体での動きが少ないけどコロナ禍なので仕方がないと思う。
- ・ GoTo トラベルキャンペーンにおいて旅行会社3社経由での集客が増加した。売上は前年同月比120%となった。
- ・ 観光客増加（交通アクセス改善）
- ・ GOTOキャンペーンで陶芸教室の予約が多かったため。
- ・ GOTOトラベルの影響で宿泊の利用が多かった。
- ・ 大手企業に流れていた需要を取り込む企業努力を行った。
- ・ 国の10万給付や自治体の商品券交付のおかげで受注がふえた
- ・ プレミアム付商品券の効果あり。マスクの需要はピークを過ぎたものの依然として売上は高い。
- ・ 外出自粛により、自宅でのプロパンガス消費が増えた。ガス器具の取り扱い工事が増えた。
- ・ 豪雨による畳取替の特需、経営革新での取り組みの成果が少しずつでてきた。
- ・ 自社通販、通販会社への卸しが増加
- ・ 主に事務用品だが、マスク・衛生関連の売上がすごかった
- ・ 宅配のお料理の食材を納めているので好調だった。
- ・ 村による送料無料キャンペーン
- ・ 県観光予約サイトによる半額クーポン

(6) ア 11月30日時点での資金繰りの状況、及び年末・年度末に向けた資金繰りの見込みについて

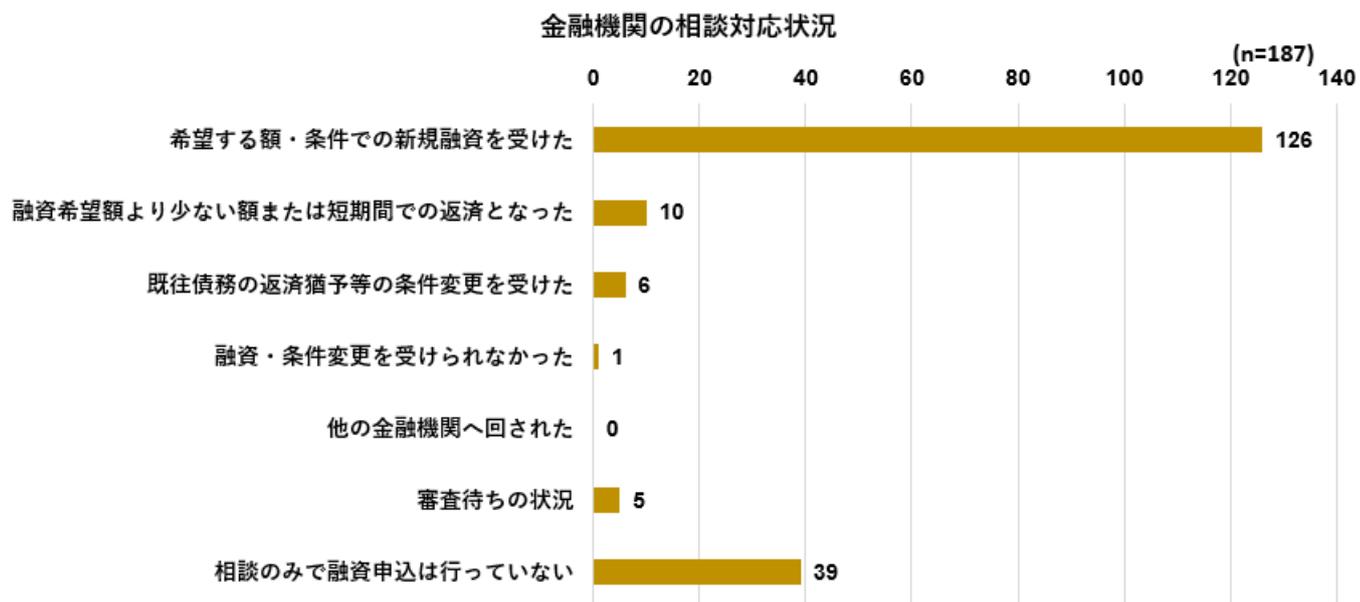


※「厳しい、やや厳しい」の割合は50%を超えているが、11月末時点と年末・年度末見込みの比較では、大きな変化は見られない。

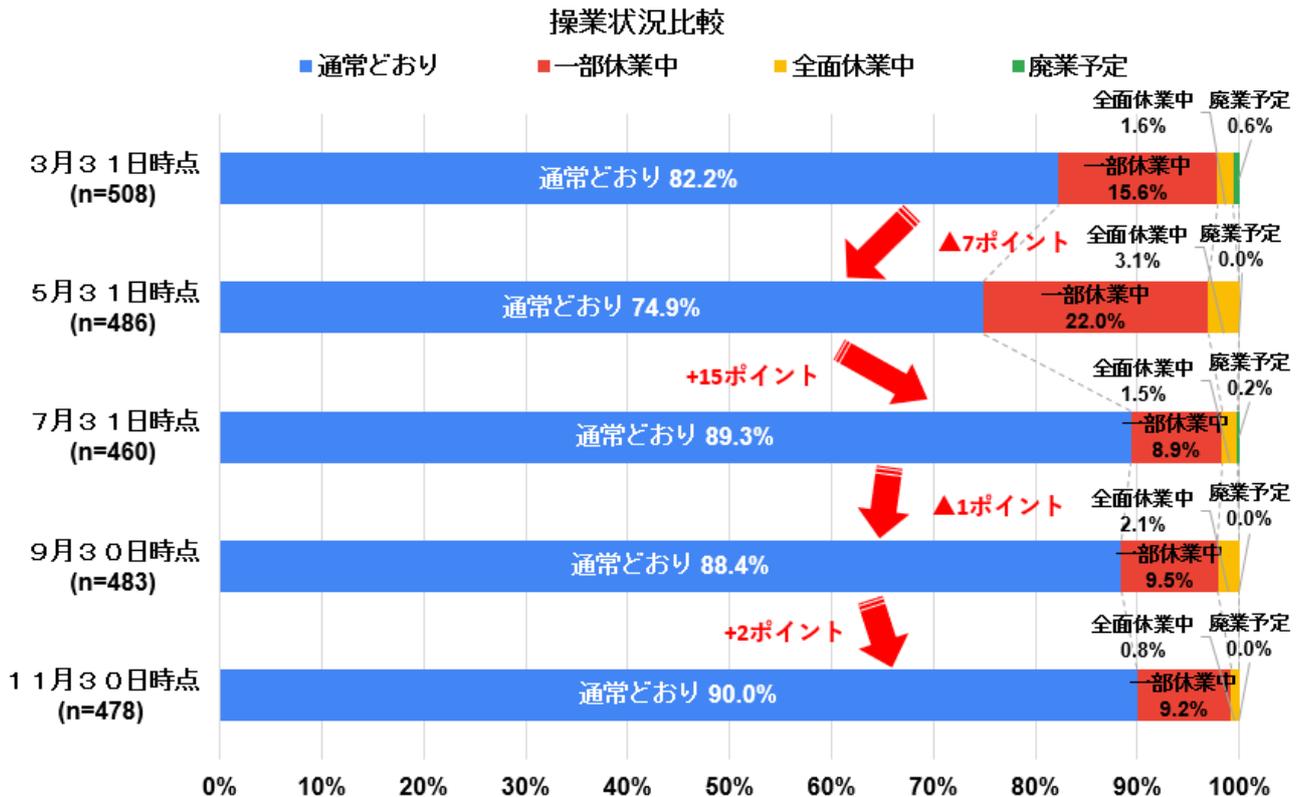
イ 資金繰りに係る対応状況について



ウ 金融機関の相談対応状況について



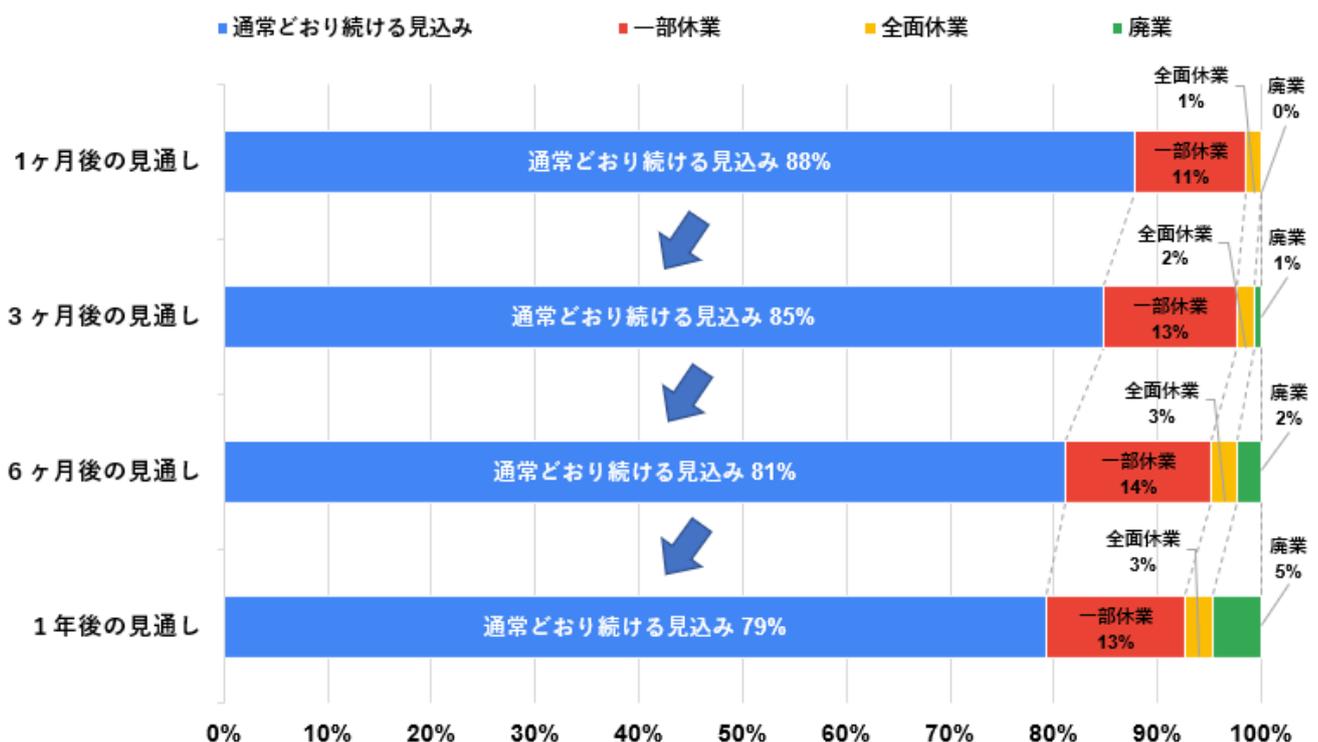
(7) 11月30日時点の操業状況（3月31日、5月31日、7月31日、11月30日時点での操業状況と比較）



※「通常どおり」の操業割合は、5月末に74.9%にまで低下したが、その後は90%前後の高い操業が継続している。

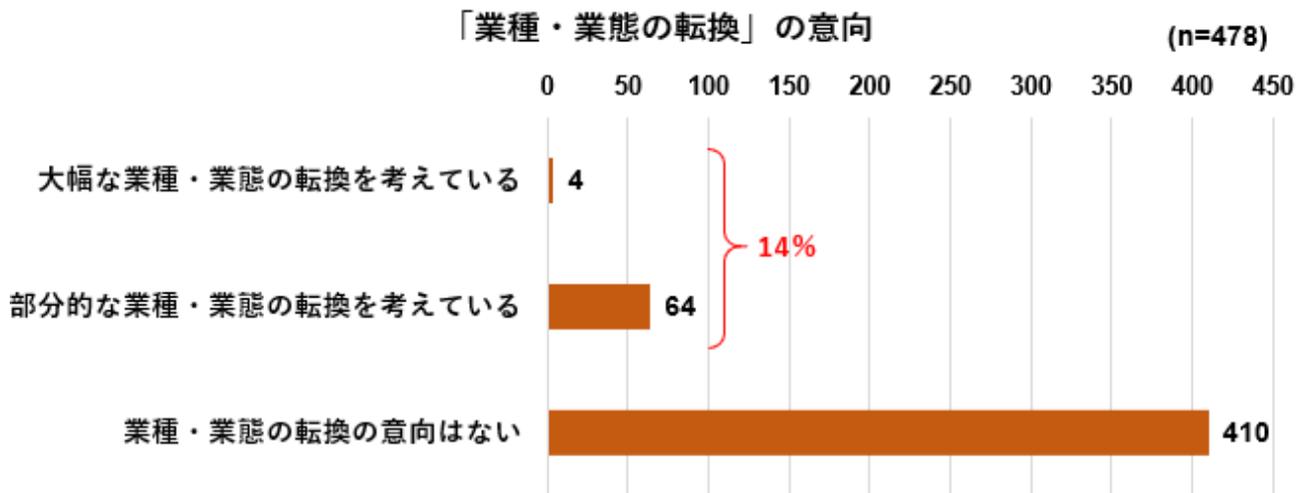
(8) 今後の操業の見通しについて（1ヶ月後、3ヶ月後、6ヶ月後、1年後の見通し）

今後の見通し



※今後の通常操業見通しは、先行不透明感があるためか、徐々に低下傾向にある。

(9) コロナ禍をきっかけとした「業種・業態の転換」の意向について



※業態転換を考えている割合は14%と低いが、コロナ禍がさらに長期化するようであれば、支援策の拡充や制度周知が必要となる。

【具体的にどのような業種からどのような業種・業態への転換を考えているか】

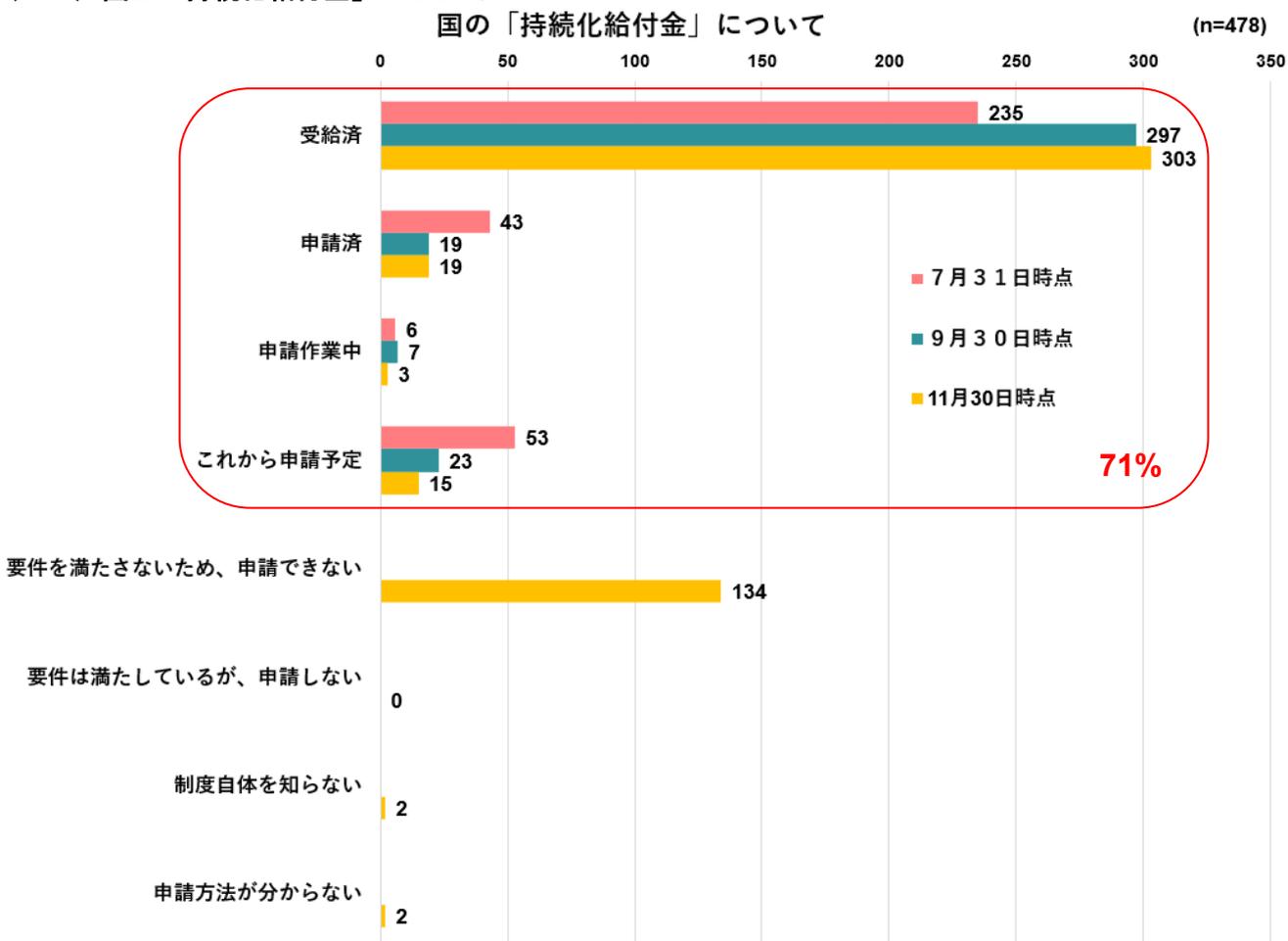
1 大幅な業種・業態の転換を考えている

- ・(小売業) ジュエリー販売
- ・(飲食業) 店舗面積が大きいため、宿泊を絡めることも考えている
- ・(小売業) コロナウイルスを意識して、小型の店舗をオープンさせた。

2 部分的な業種・業態の転換を考えている

- ・(飲食業) 食品のテイクアウトや冷凍発送を中心とした業態に変更しようと考えている。
- ・(飲食業) 非対面型の商品の販路開拓
- ・(飲食業) 対面販売に加えて通販サイトを構築しインターネット販売を追加。
- ・(飲食業) 飲食業とは別にオートキャンプや民宿業を追加
- ・(飲食業) ECサイトを構築したネット販売の追加
- ・(小売業) ECサイトを活用して、全国に販路を広げる
- ・(小売業) 太陽光発電での売電から蓄電システムに事業内容を転換しようと考えています。
- ・(小売業) 店舗販売から移動販売
- ・(小売業) 対面販売に加えてECサイトを構築したネット販売を追加。
- ・(卸売業) 製造卸売りに転換
- ・(卸売業) 感染防止対策商品の充実を図る予定
- ・(サービス業) 店舗営業のみだったが、移動販売も視野にいれている
- ・(製造業) 家のリフォームや電気工事ができる畳屋さん
- ・(製造業) 通販事業の強化に伴い、しょうゆ・みそ以外の商品の仕入れ販売を強化

(10) 国の「持続化給付金」について

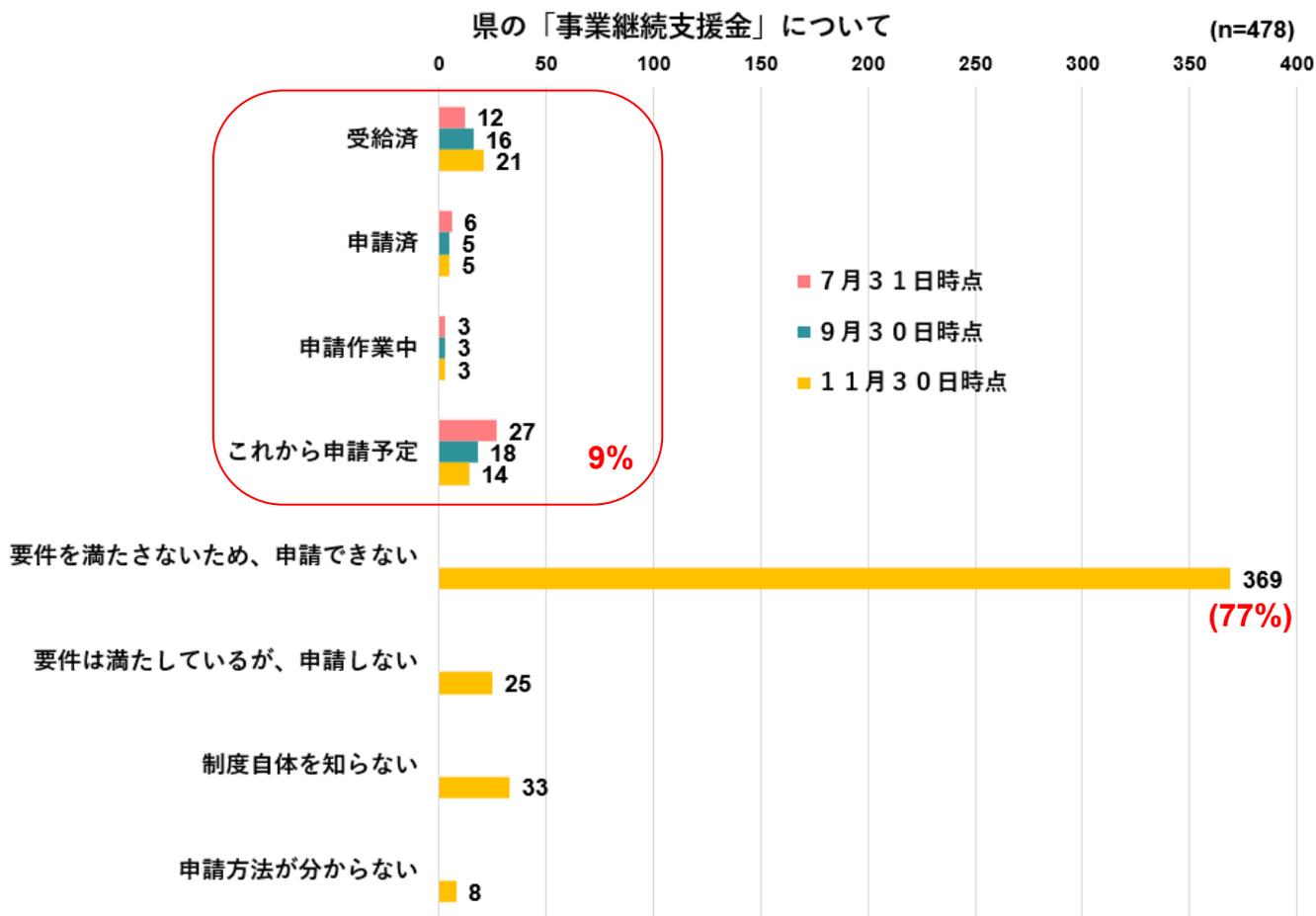


※要件を満たす事業者は全て受給済等になっており、小規模事業者・個人事業主にとって、200万円、100万円の給付金は、事業継続に大きく貢献している。しかしながら、給付から数ヶ月が経ち、コロナ禍の影響が長引く中では、再給付を求める声が数多く寄せられている。

【国の「持続化給付金」に対する主な意見や要望】

- ・ 経営状況が厳しい中、非常に役立った。
- ・ 国給付金200万円、町事業継続支援金20万円運転資金に活用した。大変ありがたい補助金でした。
- ・ 大変役にたっている。今は現状維持で精一杯なので考える余裕もないし、設備投資に回す余裕がない。
- ・ 持続化給付金がなければ、持続化補助金も申請できる余裕もなく、先行きが見通せない状況になっていたかもしれない。1年は持っても次の年にこの状況が続くと持たない。
- ・ 財政厳しい中ですが、再度の給付金をお願いしたいです
- ・ 影響が長期化した場合は再度必要となると思います。
- ・ 厳しい状況が続いており、再度の給付を要望します。
- ・ ギリギリ45%減少となったため要件を満たさなかったが、厳しい状況は変わらないため、何かしら支援があると助かる。
- ・ 第三波以降の到来も予想されるため、来年度も持続化給付金の支給を継続してほしい。多少利益が出ても、課税となり、収益につながらないため所得税非課税扱いとしてほしい。
- ・ 今後は50%以下の売上減少としてほしい。

(11) 県の「事業継続支援金」について

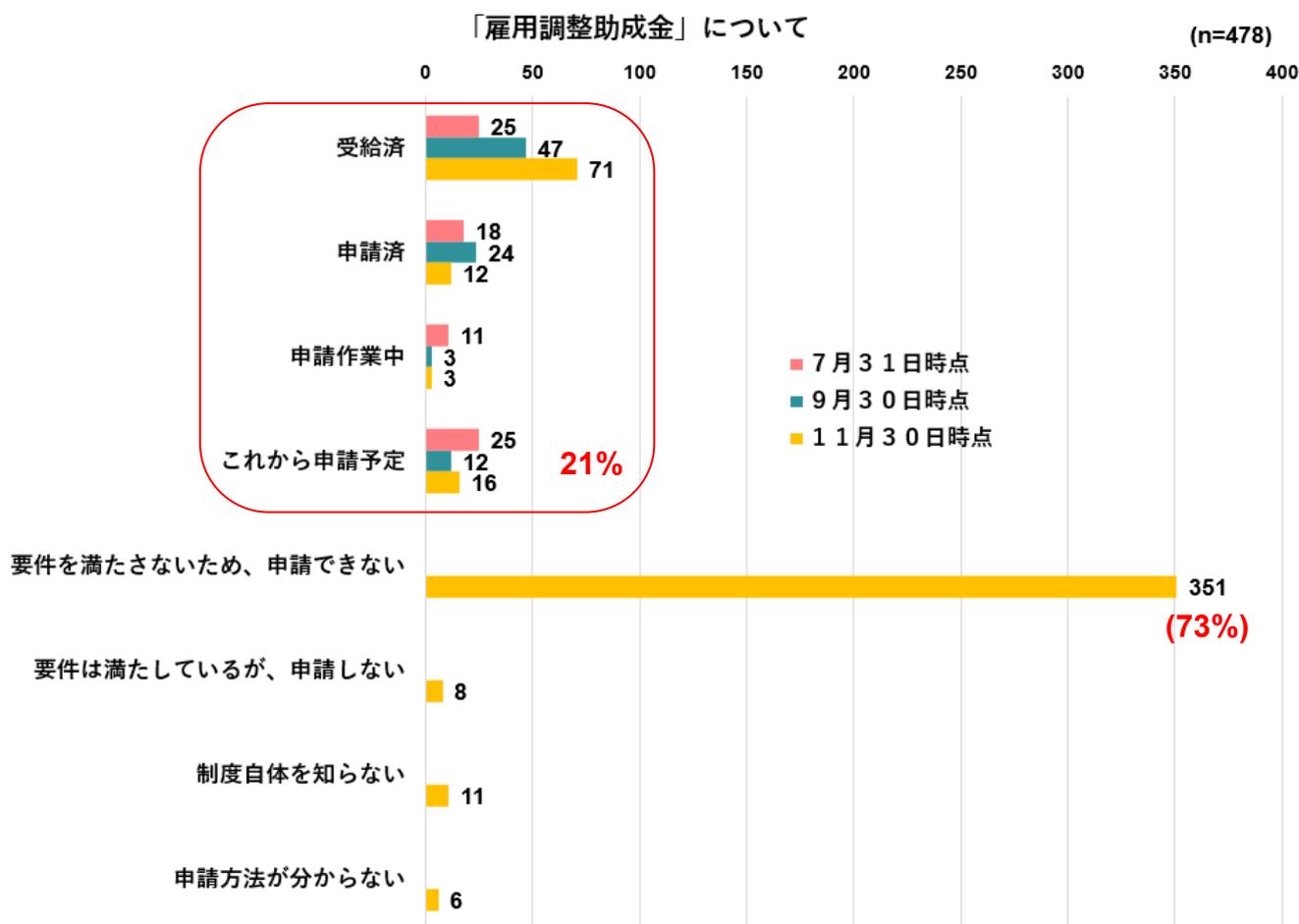


※国の持続化給付金を先に受給している事業者が多いため、重複受給できない県の支援金の利用は少ない。このため制度の改善を求める声が多く寄せられている。

【県の「事業継続支援金」に対する主な意見や要望】

- ・ 持続化給付金の条件をギリギリで満たさなかった企業にとっては有難い制度だと思う。
- ・ 来年もこのような取組があると助かる
- ・ 早急な支払いで感謝している
- ・ コロナが収束するまで持続してほしい。
- ・ 金額の増額を行ってほしい
- ・ 支援金の金額が国と比較して少額と思われる。
- ・ 国の要件を満たさない者にとってはありがたいが、交付金額がもう少し多ければもっと良い。
- ・ 国の給付金との重複が出来ないので使いにくいです
- ・ 国の持続化給付金と併せて受給できるように変更いただきたい
- ・ 支援金の増額が必要と思います。
- ・ 国の給付金との重複を希望します。
- ・ 国と県の制度をどちらも申請できるのかどうかを分かりやすく説明してほしい。制度そのものはないがたい制度だと思っている。
- ・ 持続化給付金と併用できるようにしてほしい

(12) 「雇用調整助成金」について

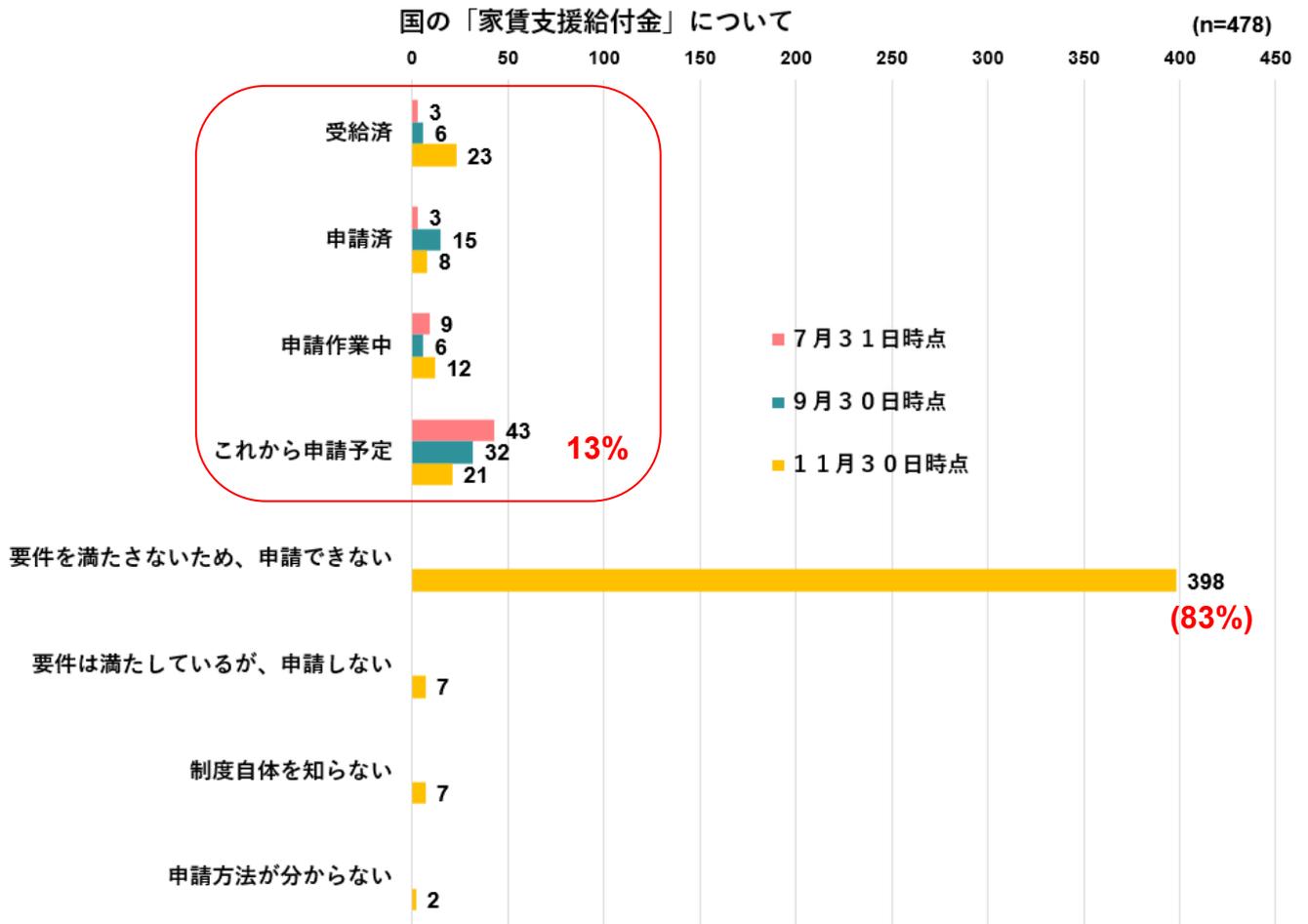


※商工会地区では、従業員を雇用していない小規模な事業者や個人事業主が多いことから、助成金の活用状況は低いですが、受給済等の事業者からは制度の評価は高く、継続を望む声がある。

【「雇用調整助成金」に対する主な意見や要望】

- ・ コロナが収束するまで持続してほしい。
- ・ 4月下旬～5月下旬の1か月間申請した。10万円の奨励金もあり有難かった。
- ・ 手続き方法をもう少し簡略化すべきだ。
- ・ 申請書類などの簡略化が非常に助かる。
- ・ 業種で減少幅を検討してほしい
- ・ 制度自体がよく分からない
- ・ 役員にも出るようにしてもらいたい
- ・ 休業している時、申請しました。2ヵ月分助成金を受け取りました。助かりました。最初は申請方法が難しかったのが2ヵ月目は簡素化されたので申請しやすかった。
- ・ 家族従業員（法人役員）にも何らかの救済制度が欲しい
- ・ 事業主で出来るように簡素化して欲しい
- ・ 申請要件を緩和してほしい

(13) 国の「家賃支援給付金」について

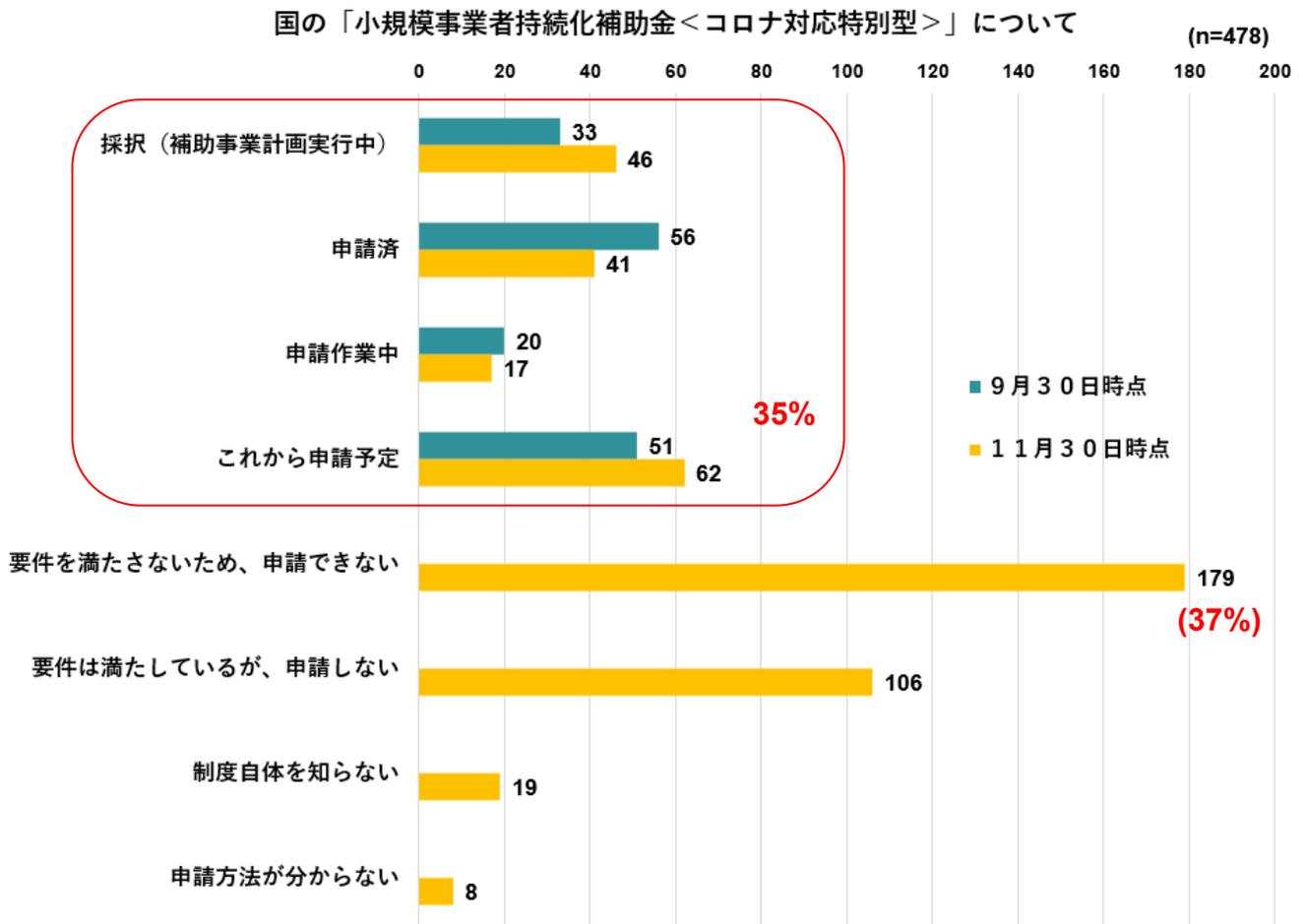


※商工会地区では、家賃を払う必要がない自宅兼事業所の事業者が多いため、給付金の利用率は低い。

【国の「家賃支援給付金」に対する主な意見や要望】

- ・会社経営者と建物貸与者が同一人物であるため、申請できなかった。
- ・期間を6ヵ月でなく収束するまで続けてほしい。
- ・給付要件を緩和して欲しい。
- ・飲食業とかは、かなり助かったのではないかな。
- ・申請して決定まで相当期間がかかる
- ・申請の簡素化
- ・コロナ感染症の状況次第では、来年度もお願いしたいと思う。
- ・業種で減少幅を検討してほしい
- ・家賃支援だけでなく、ローンを組んでいる自己所有物件に対する支援があると助かります。
- ・代表個人で法人に貸し付けているが対象にならない。対象になると本当に助かる
- ・要件を緩和してほしい
- ・継続して続けてほしい
- ・少ないし対象期間の設定が短い。親族から賃貸している分についても認めてほしい
- ・自社物件であっても、一時給付等の支援をして欲しい
- ・もっと条件の緩和をしてほしい

(14) 国の「小規模事業者持続化補助金<コロナ対応特別型>」について

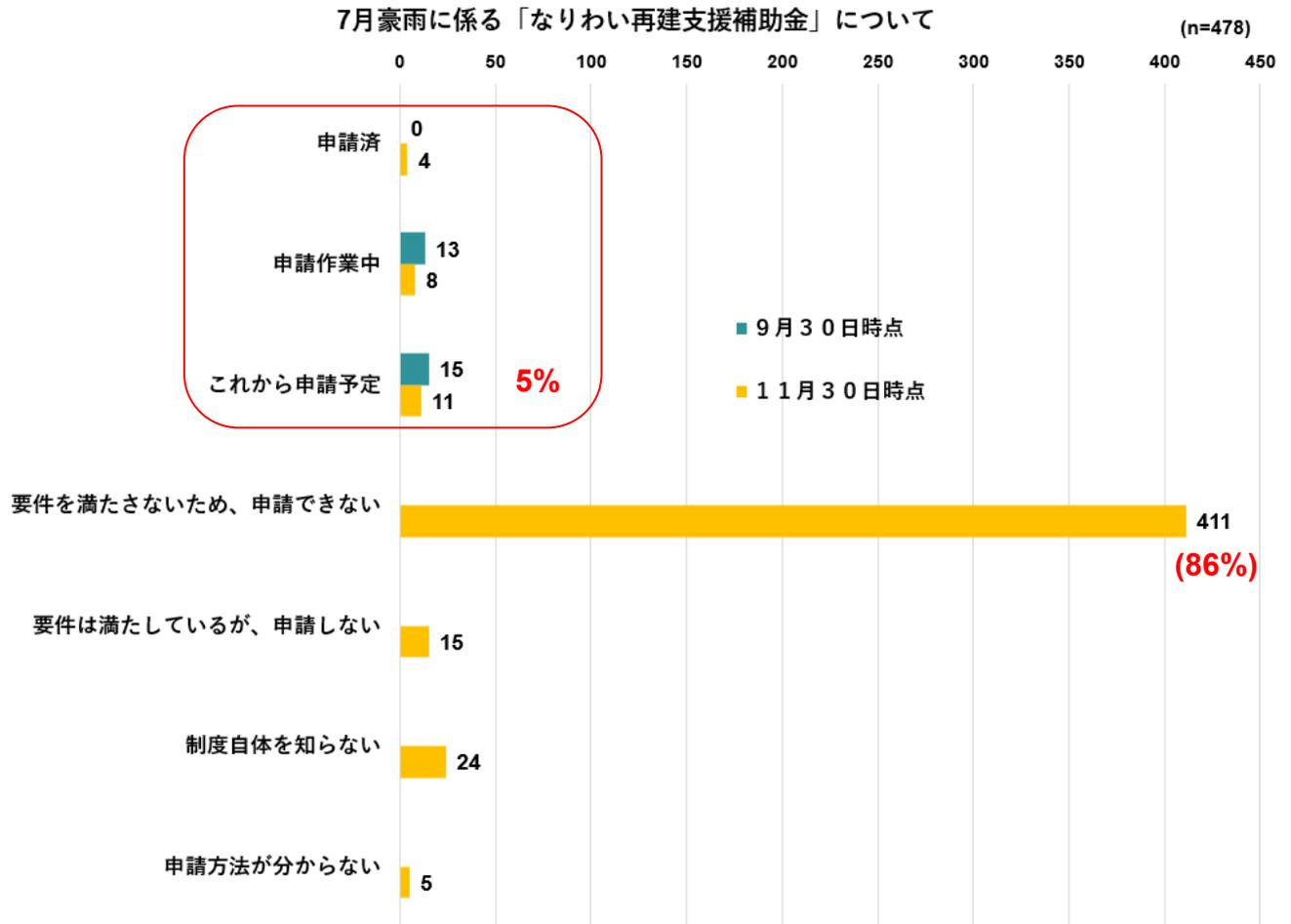


※対象となる事業者にとっては評価の高い事業であるが、採択率のアップや手続きのスピード化を望む声も多くあがっている。

【国の「小規模事業者持続化補助金<コロナ対応特別型>」に対する主な意見や要望】

- ・補助率と補助上限がアップしているのと、事業再開枠があるのですごく助かった。
- ・持続化補助金で良い設備投資ができました。
- ・国の対応が早かったため、当店を含め次のステップへと踏み出せた個人事業主が多いと思う。
- ・テイクアウトの取り組み内容にて第4回で申請している。是非採択してほしいが、競争率が高くて厳しいようで、心配している。
- ・申請手続きを簡素化して欲しい。
- ・非対面型の定義が厳しすぎるような気がする。
- ・採択率を高めてください。皆さん困っています。
- ・スピード感をもって、採択の可否の発表をお願いしたい。
- ・採択発表が遅い。第4回に申請しているが、第3回の採択状況を見て怖くなった。非対面とは縁遠い業種であるため、コロナ持続化補助金の活用が微妙である。
- ・採択者をもっと増やしてほしい。コロナ対策の為、急を要する取組のはずなのに採択結果発表が遅くて取り掛かる事が出来ない。補助金だけでない景気の底上げを促す仕組みを作って欲しい
- ・申請から採択結果が出るまで何か月もかかり、事業実行できない。

(15) 7月豪雨に係る「なりわい再建支援補助金」について

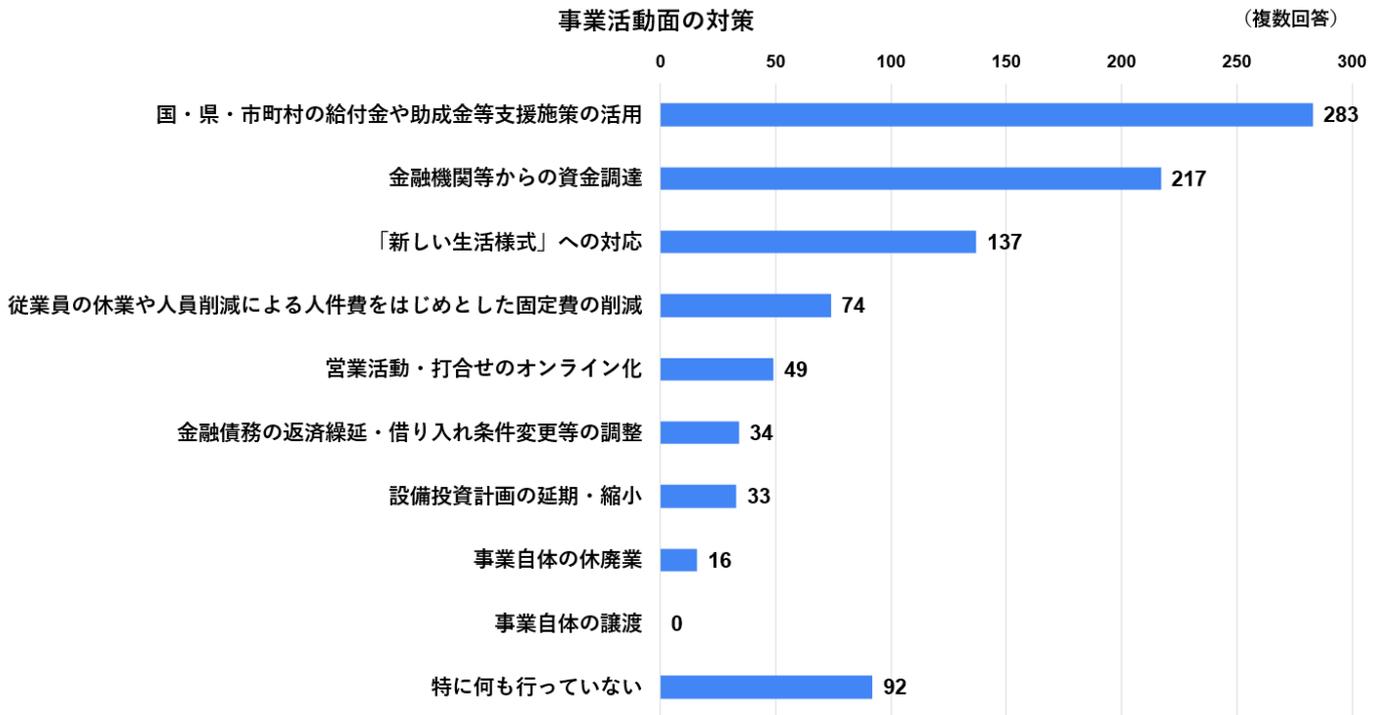


※対象となっている事業者からは、申請書類の簡素化を望む声が複数寄せられている。

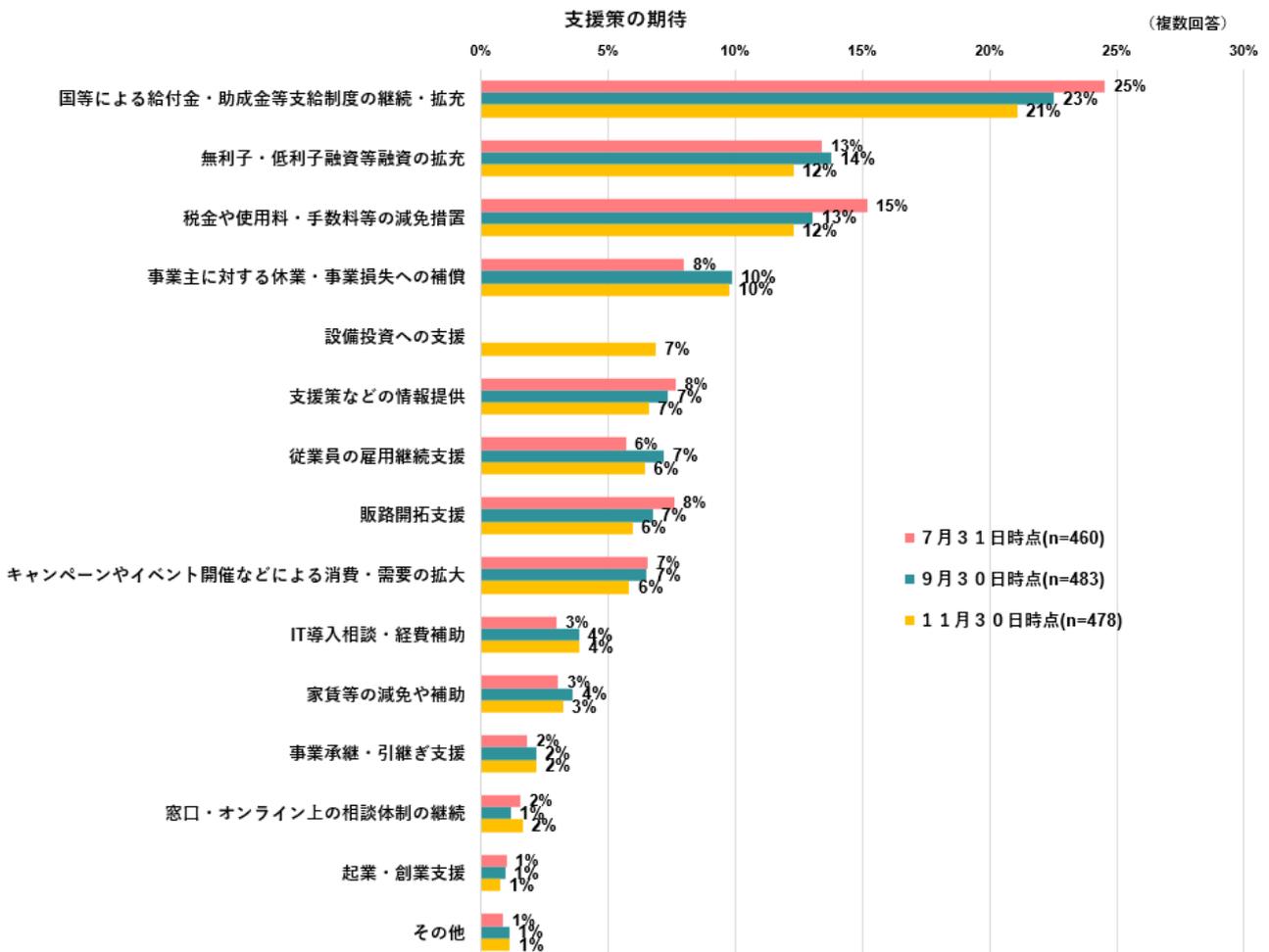
【7月豪雨に係る「なりわい再建支援補助金」に対する主な意見や要望】

- ・原状復帰がとてもネックである。新規事業開拓ができない
- ・申請書類が複雑すぎる、事業者個人では申請できない 簡素化してほしい
- ・高齢のためとても申請できない
- ・申請提出書類が煩雑、添付資料が多すぎる。目に見える簡素化を希望。
- ・申請書類の簡素化希望。
- ・制度の更なる簡素化を。(事業者でもわかるくらいに)
- ・補助金制度自体があるという事ありがたい事である。ただしハードルが高いイメージがある。

(16) 11月30日時点での事業活動面の対策状況



(17) 期待する支援策について



(18) 国・県・市町村・金融機関・商工会それぞれに対する事業者からの意見や要望について

(国・県・市町村に対して)

- ・要望としまして、GoToトラベルに付随する地域共通クーポン券の地方での認知が少なく、利用可能店が少なく感じます。商工会や市町村での利用可能店加盟推進をお願いしたいと思います。
- ・甲佐町のような地方はあまりGoToトラベル、イートの恩恵がないように思われる
- ・2021年度まではコロナ禍の影響は続くと考えた場合、宿泊や飲食のキャンペーンを年度を超えて継続してもらいたい。さらに持続化補助金も再度実施していただきたい。これによって少なからず地方で営む個人事業主の廃業や自殺を防止することができる。
- ・村の飲食店向けの商品券発行はありがたかった。次年度も何らか継続してほしい。
- ・行政の動きは遅いというのが改めて感じられた。理由はわかるが、被災地にさらに鞭を打つような仕打ちはあんまりである。改善を望んでいます。

(金融機関に対して)

- ・日本政策金融公庫へコロナ特別貸付を申請し運転資金は確保できたが、設備投資資金は売上高が以前に戻ったら、再度相談に応じてもらうことになっている。
- ・金融機関は融資審査の際、事業の数字に表れない部分をもっと評価してほしい

(商工会に対して)

- ・商工会には、持続化給付金・雇用調整補助金等指導して頂いた。今後、事業承継、について相談していきたい。
- ・商工会には、金融相談や各種補助金申請・経理面で指導して頂いている。くまもと物産フェアオンライン企画に出店。商工会の専門家派遣個別指導を活用し、販路拡大に繋げる取り組みの相談を行っていきたい。
- ・補助事業で大きな展示会に出展してから新たな売り上げが見込めるようになり、大変ありがたかった。
- ・商工会は何でも相談できる「よろず相談所」です。
- ・商工会に相談すると何でも聞いてくれます。コロナ禍となって、商工会があつて本当に良かったと思っています。
- ・商工会には、持続化給付金・Gotoイート登録・Gotoトラベル登録でお世話になりました。今後は、持続化補助金(一般型)で相談指導をお願いしたい。
- ・商工会へ相談するとほぼ解決しています。とてもお世話になっています。職員さんの数が少ないので、大変だろうと思います。
- ・国、県、市町村の補助金は要件があるので、商工会で要点をまとめてわかりやすい内容にして会員さんに情報提供してほしい